

平成26年度

# 主要な施策の成果

福島県 浪江町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成  
26年度決算における主要な施策の成果について、次  
のとおり報告します。

平成27年9月8日

浪江町長 馬場 有

# 目 次

## I 一般会計決算の状況

1. 決算及び決算収支の状況	1
2. 歳入の状況	2
3. 歳出の状況	7
4. 財政構造に係る指数等の状況	11
5. 基金の状況	17

## II 施策の成果

1. 議 会 費	19
2. 総 務 費	21
3. 民 生 費	29
4. 衛 生 費	47
5. 労 働 費	56
6. 農林水産業費	57
7. 商 工 費	61
8. 土 木 費	62
9. 消 防 費	67
10. 教 育 費	70
11. 災 害 復 旧 費	78
12. 特別会計の状況	
・文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	79
・国民健康保険事業特別会計	80
・国保直営診療施設事業特別会計	87
・公共下水道事業特別会計	89
・農業集落排水事業特別会計	92
・介護保険事業特別会計	94
・後期高齢者医療特別会計	99

## はじめに

平成 26 年度は、東日本大震災及び原発事故から 3 年が過ぎ全町避難が長期化するなか、避難先での行政運営の拠点である二本松事務所と、ふるさと再生に向けた拠点である浪江町役場本庁舎において復旧・復興に向けた取組みを進めてまいりました。

町内での業務においては、国直轄での除染事業の進展に合わせ、町道、上下水道等のインフラ復旧を進めたほか、国道 6 号及び常磐自動車道の開通に合わせ町内の防犯・防火体制の更なる強化を図り、防犯見守り隊の結成及びパトロールの実施、仮設防火水槽の設置、防火帯整備事業等を実施いたしました。

特に津波で甚大な被害を受けた沿岸部においては、防災集団移転促進事業における公有財産購入や請戸共同墓地の整備に加え、震災ガレキの処分に向けた動きが加速するなど、町内の本格的な復興の足音が聞こえてまいりました。

このような町内の復旧・復興の進展に合わせて、平成 26 年度末までに 15 事業者（19 事業所）が町内での事業再開を果たすとともに、農業再生に向けて復興組合が組織され農地の保全活動や震災後初となる水稻の作付・収穫等が実現するなど、町内での町民活動も活発化してまいりました。町といたしましても町民活動を促進すべく、事業再開向け浄化槽設置補助金、地域農業活動推進事業補助金、ブランド・イメージ回復支援事業補助金等による財政的な支援を進めるとともに、担い手の方々へのニーズに対し、きめ細やかに対応してまいりました。

また、全国各地での苦しい避難生活を送られている町民同士の絆を維持し、町からの情報発信を強化するため、希望世帯にタブレット端末を配付しました。町民のニーズをもとに独自のアプリを開発し、また、各地での講習会を開催するなど利用促進に努めてまいりました。

本年度一般会計の決算状況を歳入歳出別にみると、歳入については東日本大震災復興交付金をはじめとする復興関連の国県支出金や震災復興特別交付税などを中心に 15,409,379 千円（494,909 千円の増）と平成 25 年度に引き続き近年まれにみる大型の歳入決算となっております。

歳出では、防災集団移転促進事業における公有財産購入や町内における防犯・防火体制強化のための事業等、大型の事業が本格的に実施され 14,544,733 千円（561,918 千円の増）と歳入同様、大型の歳出決算となっております。

震災から 4 年が経ち、本格的に復旧・復興を実現していく段階となってまいりました。今後も町民の皆様が安心して生活を送れるよう、ご期待に応えられるような施策を打ち出し、復旧・復興業務に取り組んでまいります。

平成26年度 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引残額
		決算額	対予算比	決算額	対予算比	
普通会計						
一般会計	15,545,942	15,409,379	99.1	14,544,733	93.6	864,646
文化及びスポーツ振興育成事業特別会計	2,079	2,182	105.0	630	30.3	1,552
小計	15,548,021	15,411,561	99.1	14,545,363	93.6	866,198
事業会計						
国民健康保険事業特別会計	4,835,643	5,057,943	104.6	4,420,247	91.4	637,696
国民健康保険直営診療施設事業特別会計	286,599	306,939	107.1	236,760	82.6	70,179
公共下水道事業特別会計	609,767	558,387	91.6	507,790	83.3	50,597
工業団地造成事業特別会計	6,039	6,039	100.0	0	0.0	6,039
農業集落排水事業特別会計	75,145	75,059	99.9	72,462	96.4	2,597
介護保険事業特別会計	2,787,503	2,787,614	100.0	2,654,552	95.2	133,062
後期高齢者医療特別会計	64,235	108,703	169.2	61,747	96.1	46,956
小計	8,664,931	8,900,684	102.7	7,953,558	91.8	947,126
その他						
財産区管理事業特別会計	5,362	5,374	100.2	230	4.3	5,144
小計	5,362	5,374	100.2	230	4.3	5,144
合計	24,218,314	24,317,619	100.4	22,499,151	92.9	1,818,468

# I. 一般会計決算の状況

## 1. 決算及び決算収支の状況

平成26年度一般会計における決算額は、

歳入 154 億 937 万 9 千円 (前年度 149 億 1,447 万円)  
 歳出 145 億 4,473 万 3 千円 (前年度 139 億 8,281 万 5 千円) で、

これは前年度と比べると歳入で 4 億 9,490 万 9 千円、歳出で 5 億 6,191 万 8 千円の増額となった。

収支の状況についてみると、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額（実質収支＝純繰越金）は 7 億 6,964 万 5 千円で、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）は、1 億 9,212 万 8 千円の黒字となり、さらに、単年度収支に財政調整基金への積み立て及び取り崩し、繰上償還金を加えた実質単年度収支は 4,545 万 3 千円の黒字となった。

【第1表】一般会計決算の概要

(単位：千円、%)

区 分	26 年度	増減率	25 年度	増減率
歳 入 総 額 A	15,409,379	3.3	14,914,470	57.8
歳 出 総 額 B	14,544,733	4.0	13,982,815	61.7
歳 入 歳 出 差 引 額 C	864,646	△7.2	931,655	15.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	95,001	△73.2	354,138	△4.3
実 質 収 支 ( C - D ) E	769,645	33.3	577,517	32.5
単 年 度 収 支 F	192,128	35.7	141,563	645.1
積 立 金 G	61,013	△72.2	219,137	4.6
繰 上 償 還 金 H	91,028	皆増	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	298,716	皆増	0	0
実 質 単 年 度 収 支 ( F + G + H - I ) J	45,453	△87.4	360,700	57.9

## 2. 歳入の状況

歳入決算額の主な内訳をみると、構成比の順に、地方交付税 60 億 7,277 万 3 千円（構成比 39.4%）、国庫支出金 32 億 2,965 万 6 千円（構成比 21.0%）、繰入金 32 億 2,138 万 8 千円（構成比 20.9%）となり、歳入総額では 154 億 937 万 9 千円となった。

前年度と比較して増加した主なものは、繰入金 26 億 8,085 万円（496.0%）増、地方交付税 8 億 1,021 万 3 千円（15.4%）増、町税 1 億 3,709 万 9 千円（35.8%）増等であった。

減額となった主なものは、国庫支出金 19 億 9,225 万 9 千円（38.2%）減、県支出金 8 億 6,112 万 7 千円（48.2%）減、町債 3 億 9,147 万円（皆減）減等であった。

歳入全体では前年度と比較し 4 億 9,490 万 9 千円（3.3%）の増加となり、前年度同様の大規模な歳入決算となった。主な変動要因としては、平成 26 年度事業分の東日本大震災復興交付金が平成 25 年度に交付され、同基金に積立てを行ったものを今年度取崩しのうえ事業を実施したことにより、国庫支出金が大幅に減少し、同時に基金繰入金が大幅に増加したことがあげられる。

（【第 2 表】歳入の状況 参照）

次に、財源構成を用途の特定されない一般財源と用途の特定される特定財源とに分類すると、一般財源では、増減率こそ大きくないものの 8 億 1,021 万 3 千円（15.4%）の増加と全体に大きな影響を及ぼしたのが地方交付税である。これは震災復興特別交付税で、補助事業等の地方負担分、復興支援員や中長期派遣職員のほか対象となる経費が増加したことが要因となっている。

また特定財源では繰入金が、平成 25 年度に交付され基金に積立てを行った東日本大震災復興交付金を活用した事業（防災集団移転促進事業等）を実施し、同基金から繰入を行ったことにより 24 億 7,607 万 3 千円（1,084.5%）の増など大きな変動があったが、全体としては 1 億 9,533 万 3 千円（2.6%）の減となった。

（【第 3 表】財源の構成（ア）一般財源と特定財源 参照）

自主財源と国県依存財源に分類すると、自主財源 29 億 1,534 万円（152.8%）の増、国県依存財源 24 億 2,043 万 1 千円（18.6%）の減と、財源構成上は改善が見られるように見えるが、上述のとおり、前年度に交付を受けた東日本大震災復興交付金（国県依存財源）が、同基金繰入金（自主財源）に形を変えただけであるため、依然として国県依存財源に大きく依存した財源構成となっている。

（【第 3 表】財源の構成（イ）自主財源と国県依存財源 参照）

【第2表】歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	26年度決算額		25年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
町 税	519,622	3.4	382,523	2.6	137,099	35.8
地 方 譲 与 税	113,591	0.7	118,919	0.8	△ 5,328	△ 4.5
利 子 割 交 付 金	2,110	0.0	2,974	0.0	△ 864	△ 29.1
配 当 割 交 付 金	4,091	0.1	3,509	0.0	582	16.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,984	0.0	4,381	0.0	△ 2,397	△ 54.7
地 方 消 費 税 交 付 金	218,934	1.4	178,417	1.2	40,517	22.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,280	0.1	32,586	0.2	△ 17,306	△ 53.1
地 方 特 例 交 付 金	1,688	0.0	2,417	0.0	△ 729	△ 30.2
地 方 交 付 税	6,072,773	39.4	5,262,560	35.3	810,213	15.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	784	0.0	1,047	0.0	△ 263	△ 25.1
分 担 金 及 び 負 担 金	1,316	0.0	1,723	0.0	△ 407	△ 23.6
使 用 料 及 び 手 数 料	14,512	0.1	14,214	0.1	298	2.1
国 庫 支 出 金	3,229,656	21.0	5,221,915	35.0	△ 1,992,259	△ 38.2
県 支 出 金	925,515	6.0	1,786,642	12.0	△ 861,127	△ 48.2
財 産 収 入	9,812	0.1	9,100	0.1	712	7.8
寄 附 金	29,635	0.2	23,277	0.2	6,358	27.3
繰 入 金	3,221,388	20.9	540,538	3.6	2,680,850	496.0
繰 越 金	931,655	6.0	805,954	5.4	125,701	15.6
諸 収 入	95,033	0.6	130,304	0.9	△ 35,271	△ 27.1
町 債		0.0	391,470	2.6	△ 391,470	△ 100.0
合 計	15,409,379	100.0	14,914,470	100.0	494,909	3.3



【第3表】財源の構成

## (ア) 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分	26年度決算額		25年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
一 般 財 源	町 税	519,622	3.5	382,523	2.6	137,099	35.8
	地 方 譲 与 税	113,591	0.7	118,919	0.8	△ 5,328	△ 4.5
	利 子 割 交 付 金	2,110	0.0	2,974	0.0	△ 864	△ 29.1
	配 当 割 交 付 金	4,091	0.0	3,509	0.0	582	16.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,984	0.0	4,381	0.0	△ 2,397	△ 54.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	218,934	1.4	178,417	1.2	40,517	22.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,280	0.1	32,586	0.2	△ 17,306	△ 53.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,688	0.0	2,417	0.0	△ 729	△ 30.2
	地 方 交 付 税	6,072,773	39.4	5,262,560	35.3	810,213	15.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	784	0.0	1,047	0.0	△ 263	△ 25.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	8	0.0	476	0.0	△ 468	△ 98.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,519	0.0	3,927	0.0	3,592	91.5
	国 庫 支 出 金	11,207	0.1	500	0.0	10,707	2,141.4
	県 支 出 金	44,382	0.3	44,417	0.3	△ 35	△ 0.1
	財 産 収 入	2,220	0.0	1,009	0.0	1,211	120.0
	寄 附 金	29,635	0.2	23,277	0.2	6,358	27.3
	繰 入 金	516,998	3.4	312,221	2.1	204,777	65.6
	繰 越 金	624,019	4.0	703,302	4.7	△ 79,283	△ 11.3
	諸 収 入	28,996	0.2	55,667	0.4	△ 26,671	△ 47.9
町 債	0	0.0	391,470	2.6	△ 391,470	△ 100.0	
小 計	8,215,841	53.3	7,525,599	50.5	690,242	9.2	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	1,308	0.0	1,247	0.0	61	4.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	6,993	0.0	10,287	0.1	△ 3,294	△ 32.0
	国 庫 支 出 金	3,218,449	20.9	5,221,415	35.0	△ 2,002,966	△ 38.4
	県 支 出 金	881,133	5.8	1,742,225	11.7	△ 861,092	△ 49.4
	財 産 収 入	7,592	0.0	8,091	0.1	△ 499	△ 6.2
	繰 入 金	2,704,390	17.6	228,317	1.5	2,476,073	1,084.5
	繰 越 金	307,636	2.0	102,652	0.7	204,984	199.7
	諸 収 入	66,037	0.4	74,637	0.5	△ 8,600	△ 11.5
	町 債	0	0.0	0	0.0	0	-
	小 計	7,193,538	46.7	7,388,871	49.5	△ 195,333	△ 2.6
歳 入 合 計	15,409,379	100.0	14,914,470	100.0	494,909	3.3	

## (イ) 自主財源と国県依存財源

(単位：千円、%)

区 分	26年度決算額		25年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率	
自 主 財 源	町 税	519,622	3.4	382,523	2.6	137,099	35.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,316	0.0	1,723	0.0	△ 407	△ 23.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,512	0.1	14,214	0.1	298	2.1
	財 産 収 入	9,812	0.1	9,100	0.1	712	7.8
	寄 附 金	29,635	0.2	23,277	0.2	6,358	27.3
	繰 入 金	3,221,388	20.9	540,538	3.6	2,680,850	496.0
	繰 越 金	931,655	6.0	805,954	5.4	125,701	15.6
	諸 収 入	95,033	0.6	130,304	0.9	△ 35,271	△ 27.1
小 計	4,822,973	31.3	1,907,633	12.9	2,915,340	152.8	
国 県 依 存 財 源	地 方 譲 与 税	113,591	0.7	118,919	0.8	△ 5,328	△ 4.5
	利 子 割 交 付 金	2,110	0.0	2,974	0.0	△ 864	△ 29.1
	配 当 割 交 付 金	4,091	0.1	3,509	0.0	582	16.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,984	0.0	4,381	0.0	△ 2,397	△ 54.7
	地 方 消 費 税 交 付 金	218,934	1.4	178,417	1.2	40,517	22.7
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	15,280	0.1	32,586	0.2	△ 17,306	△ 53.1
	地 方 特 例 交 付 金	1,688	0.0	2,417	0.0	△ 729	△ 30.2
	地 方 交 付 税	6,072,773	39.4	5,262,560	35.3	810,213	15.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	784	0.0	1,047	0.0	△ 263	△ 25.1
	国 庫 支 出 金	3,229,656	21.0	5,221,915	35.0	△ 1,992,259	△ 38.2
	県 支 出 金	925,515	6.0	1,786,642	12.0	△ 861,127	△ 48.2
	町 債	0	0.0	391,470	2.6	△ 391,470	△ 100.0
小 計	10,586,406	68.7	13,006,837	87.1	△ 2,420,431	△ 18.6	
歳 入 合 計	15,409,379	100.0	14,914,470	100.0	494,909	3.3	

町税については、平成 26 年度においても平成 23 年度から引き続き町民税、固定資産税、軽自動車税の主要な 3 税において東日本大震災及び原発事故の影響を考慮した減免措置を行った。全体では 5 億 1,962 万 2 千円（前年度 3 億 8,252 万 3 千円）と前年比で 1 億 3,709 万 9 千円の増加となった。

収納率については 90.9%（前年度 87.4%）と前年比 3.5 ポイント増加した。

税目ごとの状況については、以下のとおり。

（【第 4 表】町税の状況 参照）

#### （1）個人町民税

調定額 2 億 6,279 万 5 千円、収入済額 2 億 3,705 万 4 千円、収納率は現年分 95.9（98.6）%、滞納分 15.0（51.8）%、全体で 90.2（90.2）%となった。前年比較で現年分 2.7 ポイント減、滞納分 36.8 ポイント減であったが、震災後、滞納分の収納が進み滞納総額自体が減少しているため、全体に占める現年分の割合が高くなったことにより全体の増減率に変化はなかった。

#### （2）法人町民税

調定額 1 億 8,497 万 8 千円、収入済額 1 億 7,676 万 6 千円、不納欠損額 19 万 4 千円となった。収納率は現年分 98.0（97.0）%、滞納分 37.3（17.0）%、全体で 95.6（93.2）%、前年度比較で現年分 1.0 ポイント増、滞納分 20.3 ポイント減、全体で 2.4 ポイントの増となった。

#### （3）純固定資産税

調定額 2,154 万円、収入済額 564 万 3 千円、不納欠損額 436 万 2 千円となった。収納率は現年分 100（100）%、滞納分 26.2（54.0）%、全体で 26.2（54.5）%、前年度比較では現年分は増減なし、滞納分は 27.8 ポイント、全体で 28.3 ポイントの減となった。

#### （4）国有資産所在市町村交付金

調定額、収入済額とも 1,801 万 2 千円で、前年度より 96 万 8 千円増加となった。

#### （5）軽自動車税

調定額 3,104 万 4 千円、収入済額 2,880 万 7 千円、不納欠損額 18 万 3 千円となった。収納率は現年分では 98.1（98.1）%、滞納分 23.9（44.2）%、全体で 92.8（92.6）%、前年度比較で現年分増減なし、滞納分 20.3 ポイント減、全体で 0.2 ポイント上回った。

(6) 市町村たばこ税

調定額、収入済額とも 5,334 万円で、前年度より 1,366 万 8 千円増加となった。

(7) 入湯税

東日本大震災の影響で浪江町内での営業ができないため調定額、収入額とも 0 となった。

※各税とも ( ) 内の数値は前年度の数値

【第4表】町税の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 26 年度決算額		平成 25 年度決算額		増 減 額		
	A	構成比	B	構成比	(A-B) C	増減率	
町 民 税	個 人	237,054	45.6	188,071	49.2	48,983	26.0
	法 人	176,766	34.0	74,244	19.4	102,522	138.1
	小 計	413,820	79.6	262,316	68.6	151,504	57.8
固 定 資 産 税	純固定資産税	5,643	1.1	31,948	8.4	△26,305	△82.3
	交 付 金	18,012	3.5	17,044	4.4	968	5.7
	小 計	23,655	4.6	48,993	12.8	△25,338	△51.7
軽自動車税		28,807	5.5	31,541	8.2	△2,734	△8.7
市町村たばこ税		53,340	10.3	39,672	10.4	13,668	34.5
入湯税		0	0	0	0	0	0.0
合 計		519,622	100.0	382,523	100.0	137,099	35.8

### 3. 歳出の状況

歳出の分類方法には、行政目的別分類と性質別分類が用いられるが、これらの分類による歳出の状況は、次のとおりとなった。

#### (1) 目的別歳出の状況【第5表】

歳出決算額の目的別内訳の主なものを見ると、構成比の順に、総務費 40 億 7,638 万 4 千円（構成比 27.8%）、民生費 36 億 377 万 7 千円（構成比 24.8%）、土木費 32 億 2,740 万円（構成比 22.2%）となった。

前年度と比較して前年度に交付を受けた東日本大震災復興交付金事業の実施に伴い基金積立金の減による総務費の大幅減、交付金事業の実施に伴う土木費・災害復旧事業費での大幅増が見られた。また、町内の防犯・防火体制強化関連事業に伴い消防費でも大きな増加があった。

【第5表】目的別歳出の状況

（単位：千円、%）

区 分	26年度決算額		25年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C (A-B)	増減率
議 会 費	117,854	0.8	116,529	0.8	1,325	1.1
総 務 費	4,076,384	27.8	7,451,305	53.3	△3,374,921	△45.3
民 生 費	3,603,777	24.8	3,895,649	27.9	△291,872	△7.5
衛 生 費	1,019,033	7.0	428,856	3.1	590,177	137.6
労 働 費	102,545	0.7	81,744	0.6	20,801	25.4
農林水産業費	214,660	1.6	256,269	1.8	△41,609	△16.2
商 工 費	69,737	0.5	68,036	0.5	1,701	2.5
土 木 費	3,227,400	22.2	444,738	3.2	2,782,662	625.7
消 防 費	1,102,393	7.6	399,920	2.8	702,473	175.7
教 育 費	262,867	1.8	131,306	0.9	131,561	100.2
災 害 復 旧 費	59,977	0.4	26,591	0.2	33,386	125.6
公 債 費	688,106	4.8	681,872	4.9	6,234	0.9
歳 出 合 計	14,544,733	100.0	13,982,815	100.0	561,918	4.0

## (2) 性質別歳出の状況【第6表～第7表】

### ①義務的経費

義務的経費については、30億5,203万円（構成比20.9%）で前年度（28億5,990万3千円・構成比20.5%）に比べ1億9,212万7千円（6.7%）の増加となった。

これは、臨時福祉給付金事業実施により扶助費が増加したことが主な要因となっている。

### ②投資的経費

投資的経費については、28億8,328万8千円（構成比19.8%）で前年度（2億4,678万6千円・構成比1.8%）に比べ26億3,650万2千円（1,068.3%）の増加となった。

これは町内の復旧・復興事業が本格的に実施された結果が反映されたものであり、平成26年度に実施した主な事業としては防災集団移転促進事業、大平山霊園整備事業、仮設防火水槽設置事業、浪江町防災無線システム改修工事などがある。

### ③その他の経費

その他の経費については86億941万5千円（構成比59.3%）で、前年度（108億7,612万6千円・構成比77.7%）に比べ22億6,671万1千円（20.8%）の減額となった。

積立金において37億8,382万5千円、53.2%の減となった。これは東日本大震災復興交付金の平成26年度事業分（防災集団移転促進事業等6事業）が、平成25年度末に交付されたことに伴い前年度中に東日本大震災復興交付金基金へ積立を行ったため、平成26年度の積立金が大きく減少したものである。

また物件費が9億4,715万8千円、61.9%増、補助費等が5億2,791万3千円、63.5%増と高い伸びとなったが、物件費においては町内防犯・防火体制強化関連事業やタブレット事業関連の委託料の増、補助費等においては町民活動に対する各種補助金等の創設や双葉地方広域市町村圏組合の施設復旧等に係る負担金の増などが大きな影響を与えている。

【第6表】性質別歳出の状況（その1）

（単位：千円、％）

区 分		26年度決算額		25年度決算額		増 減 額	
		A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
義務的経費	人件費	1,351,098	9.2	1,353,500	9.7	△ 2,402	△ 0.2
	扶助費	1,012,826	7.0	824,531	5.9	188,295	22.8
	公債費	688,106	4.7	681,872	4.9	6,234	0.9
	小計	3,052,030	20.9	2,859,903	20.5	192,127	6.7
投資的経費	普通建設事業費	2,793,179	19.2	220,195	1.6	2,572,984	1168.5
	補助事業費	2,732,571	18.8	168,939	1.2	2,563,632	1517.5
	単独事業費	22,749	0.2	13,397	0.1	9,352	69.8
	県営事業負担金	37,859	0.3	37,859	0.3	0	0.0
	災害復旧費	90,109	0.6	26,591	0.2	63,518	238.9
	小計	2,883,288	19.8	246,786	1.8	2,636,502	1068.3
その他の経費	物件費	2,476,226	17.1	1,529,068	11.0	947,158	61.9
	維持補修費	536	0.0	1,301	0.0	△ 765	△ 58.8
	補助費等	1,359,319	9.4	831,406	5.9	527,913	63.5
	積立金	3,334,294	22.9	7,118,119	50.9	△ 3,783,825	△ 53.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸付金	46,440	0.3	47,520	0.3	△ 1,080	△ 2.3
	繰出金	1,392,600	9.6	1,348,712	9.6	43,888	3.3
	小計	8,609,415	59.3	10,876,126	77.7	△ 2,266,711	△ 20.8
歳出合計		14,544,733	100.0	13,982,815	100.0	561,918	4.0

【第7表】性質別歳出の状況（その2）

（単位：千円、％）

区 分	26年度決算額		25年度決算額		増 減 額	
	A	構成比	B	構成比	C(A-B)	増減率
人件費	1,351,098	9.2	1,353,500	9.6	△ 2,402	△ 0.2
1 議員報酬手当	59,418	0.4	57,140	0.4	2,278	4.0
2 委員等報酬	79,244	0.5	52,708	0.4	26,536	50.3
3 特別職給与	24,518	0.2	29,463	0.2	△ 4,945	△ 16.8
4 職員給与	769,228	5.3	812,105	5.8	△ 42,877	△ 5.3
給料	490,674	3.4	526,943	3.8	△ 36,269	△ 6.9
扶養手当	14,777	0.1	15,981	0.1	△ 1,204	△ 7.5
住居手当	1,404	0.0	491	0.0	913	185.9
通勤手当	20,356	0.1	18,800	0.1	1,556	8.3
単身赴任手当	1,104	0.0	759	0.0	345	45.5
特殊勤務手当	12,314	0.1	10,569	0.1	1,745	16.5
時間外手当	35,727	0.2	36,677	0.3	△ 950	△ 2.6
宿日直手当	2,420	0.0	2,820	0.0	△ 400	△ 14.2
管理職手当	7,394	0.1	7,739	0.1	△ 345	△ 4.5
期末勤勉手当	175,518	1.2	186,566	1.3	△ 11,048	△ 5.9
寒冷地手当	0	0.0	0	0.0	0	0.0
児童手当	7,540	0.1	4,760	0.0	2,780	58.4
5 共済組合負担金	188,956	1.3	196,480	1.4	△ 7,524	△ 3.8
6 退職手当組合負担金	226,454	1.6	202,570	1.4	23,884	11.8
7 災害補償負担金	1,004	0.0	997	0.0	7	0.7
8 その他	2,276	0.0	2,037	0.0	239	11.7
物件費	2,476,226	17.1	1,529,068	11.0	947,158	61.9
1 賃金	155,421	1.1	124,527	0.9	30,894	24.8
2 旅費	26,230	0.2	32,833	0.2	△ 6,603	△ 20.1
3 交際費	840	0.0	1,004	0.0	△ 164	△ 16.3
4 需用費	174,759	1.2	164,766	1.2	9,993	6.1
5 役務費	147,801	1.0	107,164	0.8	40,637	37.9
6 備品購入費	11,685	0.1	21,373	0.2	△ 9,688	△ 45.3
7 委託料	1,698,233	11.7	879,306	6.3	818,927	93.1
8 その他	261,257	1.8	198,095	1.4	63,162	31.9
維持補修費	536	0.0	1,301	0.0	△ 765	△ 58.8
扶助費	1,012,826	7.0	824,531	5.9	188,295	22.8
補助費等	1,359,319	9.4	831,406	6.0	527,913	63.5
1 負担金補助交付金	1,224,775	8.4	764,524	5.5	460,251	60.2
うち一部事務組合分	886,690	6.1	467,187	3.3	419,503	89.8
2 その他	134,544	0.9	66,882	0.5	67,662	101.2
普通建設事業費	2,793,179	19.2	220,195	1.6	2,572,984	1168.5
1 補助事業費	2,732,571	18.8	168,939	1.2	2,563,632	1517.5
2 単独事業費	22,749	0.2	13,397	0.1	9,352	69.8
3 県営事業負担金	37,859	0.3	37,859	0.3	0	0.0
災害復旧費	90,109	0.6	26,591	0.2	63,518	238.9
1 補助事業費	85,342	0.6	0	0.0	85,342	皆増
2 単独事業費	4,767	0.0	26,591	0.2	△ 21,824	△ 82.1
公債費	688,106	4.7	681,872	4.9	6,234	0.9
1 地方債元利償還金	688,106	4.7	681,872	4.9	6,234	0.9
2 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積立金	3,334,294	22.9	7,118,119	50.9	△ 3,783,825	△ 53.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	46,440	0.3	47,520	0.3	△ 1,080	△ 2.3
繰出金	1,392,600	9.6	1,348,712	9.6	43,888	3.3
歳出合計	14,544,733	100.0	13,982,815	100.0	561,918	4.0

## 4. 財政構造に係る指数等の状況

健全な財政運営の要件は、収支均衡の保持と財政構造の弾力性の確保である。

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる「経常収支比率」は、人件費、扶助費及び公債費など経常的に支出する経費に、地方税や地方交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみる指標である。

平成26年度の経常収支比率は95.3%で、前年度95.8%を0.5ポイント下回った。

経常経費及び経常一般財源が、前年度と同様の状況であるため、数値はわずかな変動であった。東日本大震災以降、町税等の経常一般財源が確保できない状況が続き、数値は高い比率となっている。

（【第8-1表】財政構造に係る指数等 参照）

また、財政の健全度を判断する指標である4つの健全化判断比率のうち、「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」については全会計赤字でないため、前年度と同様算出されなかった。

「将来負担比率」については、前年度に引き続き、地方債の現在高等の将来負担額から差し引かれる充当可能基金等が、将来負担額を上回る状況にあり算出されなかった。

「実質公債費比率」については12.0%で、前年度を2.5ポイント下回った。

これら4つの健全化判断比率すべてにおいて、早期健全化基準未滿であった。

また、公営企業における「資金不足比率」については、全ての公営企業会計で資金不足が発生していないため算出されなかった。

今後さらに本格化する復旧・復興への取組み、浪江町と避難先での二元的な行政運営等で、全町避難となってから予算規模が拡大する状況ではあるが、地方債の適正な借りに留意し健全な状態を保っていきたい。

（【第8-2表】健全化判断比率の状況 参照）

一般会計における地方債現在高は47億8,114万1千円で、新規借入はなく、前年度より6億1,488万1千円の減額となった。

また、債務負担行為の残高については、2億9,711万7千円で、前年度より4,793万4千円の減額となった。

これにより、地方債と債務負担行為を合わせた翌年度以降財政負担額は50億7,825万8千円で、前年度より6億6,281万5千円の減額となった。

双葉地方広域市町村圏組合負担金については8億7,935万4千円で、前年度より4億1,548万6千円の増額となった。主な要因は、北部衛生センター災害復旧工事の負担金である。

（【第9表】地方債残高の状況～【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況 参照）



【第8-1表】財政構造に係る指数等

(単位：千円、%)

区分	指数		等	備考
	26年度	25年度		
經常収支比率	95.3%	95.8%	92.2%	財政構造の弾力性を表す比率で、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。
基準財政需要額	4,308,886	4,272,751		普通地方交付税の算定に用いるもので、標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」
基準財政収入額	1,641,069	1,509,373		普通地方交付税の算定に用いるもので、当該自治体の標準的な状態で徴収しうる税収のこと。
標準財政規模	5,155,736	5,049,945	8,729,433	当該団体が合理的かつ妥当な水準において行政運営を行うための標準的な一般財源の規模を示した額
財政力指数	0.38	0.39	0.43	当該団体の財政力を表す指標で、この指数が「1」に近いほど財源に余裕があるものとされている。
実質収支比率	14.9%	11.4%		形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除した決算額の比率をいい、一般的に標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
財政調整基金現在高	1,350,621	1,588,323	2,199,165	平成26年度 積立額61,014千円、取崩し額298,716千円 対標準財政規模 26.2%
翌年度以降財政負担額	5,078,258	5,741,073		
① 地方債現在高	4,781,141	5,396,022	13,544,200	平成26年度 発行額 0千円、償還元金 614,881千円
	297,117	345,051	3,100,332	
② 債務負担行為による 翌年度以降支出予定額	295,554	343,079		県営事業補助金 295,554千円 (平成39年度まで)
実質公債費比率	12.0%	14.5%	9.7%	地方債協議制度への移行に伴い、平成18年度より新たに導入された指標で、18%以上の団体は地方債の発行に許可が必要となる。

【第8-2表】健全化判断比率の状況

(単位：%)

項目	26年度	25年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準	備考
1. 実質赤字比率	—	—	—	14.90	20.00	一般会計等を対象とした実質赤字（繰上充用額、支払繰延額、事業繰越額）の標準財政規模に対する比率
2. 連結実質赤字比率	—	—	—	19.90	30.00	全会計を対象とした実質赤字（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率
3. 実質公債費比率	12.0	14.5	△ 2.5	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金及び標準元利償還金の標準財政規模に対する比率
4. 将来負担比率	—	—	—	350.0		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
5. 公営企業資金不足比率						
・ 公共下水道事業特別会計	—	—	—	20.0		資金の不足額（一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額）の事業の規模（料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額）に対する比率
・ 農業集落排水事業特別会計	—	—	—			
・ 工業団地造成事業特別会計	—	—	—			

【第9表】 地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	25年度末 現在高 A	26年度 発行額 B	26年度元利償還額			Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C-E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D	特定財源	一般財源		政府資金	その他
一般公共事業債	59,083	0	8,007	747	8,754	0	8,754	51,076	51,076	0
一般単独事業債	652,286	0	109,924	18,113	128,037	0	128,037	542,362	425,902	116,460
公営住宅建設事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	397,646	0	59,605	8,488	68,093	0	68,093	338,041	174,726	163,315
辺地対策事業債	253,190	0	57,734	2,563	60,297	0	60,297	195,456	195,456	0
公共用地先行取得等事業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業債	4,646	0	1,587	60	1,647	0	1,647	3,059	3,059	0
財源対策債	242,717	0	39,709	3,616	43,325	0	43,325	203,008	194,571	8,437
臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	273,022	0	41,084	3,632	44,716	0	44,716	231,938	132,238	99,700
臨時税収補てん債	27,935	0	7,764	572	8,336	0	8,336	20,171	20,171	0
調整債(昭和60～63)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県貸付金	91,029	0	91,029	210	91,239	0	91,239	0	0	0
臨時財政対策債	3,394,468	0	198,438	35,225	233,663	0	233,663	3,196,030	1,947,578	1,248,452
その他の	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	5,396,022	0	614,881	73,226	688,107	0	688,107	4,781,141	3,144,777	1,636,364

【第10表】地方債の借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

区分	25年度末現在高A	26年度発行額B	26年度償還元金C	差引現在高D	Dの利率別			内訳
					1.5%以下	2.0%以下	3.0%以下	
1 財務省	2,484,008	0	217,689	2,266,319	1,828,996	388,832	26,545	4,424
2 日本郵政	995,534	0	117,076	878,458	62,503	344,735	203,767	235,965
3 地方公共団体金融機構	1,149,749	0	55,498	1,094,251	1,009,999	17,078	62,298	4,876
4 市中銀行	375,698	0	74,185	301,513	145,025	156,488	0	0
5 その他金融機関	300,004	0	59,404	240,600	239,225	1,375	0	0
6 福島県	91,029	0	91,029	0	0	0	0	0
合計	5,396,022	0	614,881	4,781,141	3,285,748	908,508	292,610	245,265
占有率 (%)				100.0	-68.7	19.0	6.1	5.1

区分	Dの利率別		内訳
	5.0%以下	6.0%以下	
1 財務省	17,522	0	7.0%超
2 日本郵政	31,488	0	0
3 地方公共団体金融機構	0	0	0
4 市中銀行	0	0	0
5 その他金融機関	0	0	0
6 福島県	0	0	0
合計	49,010	0	0
占有率 (%)	1.1	0.0	0.0

※1 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。

※2 浪江町公共下水道事業特別会計及び浪江町農業集落排水事業特別会計それぞれの借入先別、利率別の地方債の状況は、P91、P93に記載している。

【第11表】債務負担行為の状況

(単位：千円)

事 項	債務負担行為限度額	27年度以降支出予定額	26年度支出額
県営請戸川土地改良事業に対する補助金	949,068	295,554	37,860
請戸川土地改良区が金融機関に対する債務の損失補償	189,471	—	—
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給(0.25%)	818	627	191
農業経営基盤強化資金の借入に伴う利子補給(0.27%)	1,154	936	218
合 計	1,140,511	297,117	38,269

【第11-2表】双葉地方広域市町村圏組合負担金の状況

(単位：千円)

事 項	26年度支出額	25年度支出額	増減額
総務費負担金	175,456	21,326	154,130
民生費負担金(介護認定審査会含む)	5,524	10,276	△ 4,752
衛生費負担金	455,408	190,376	265,032
うち塵芥処理費	219,634	122,541	97,093
うちし尿処理費	232,139	63,942	168,197
土木費負担金(下水道事業負担金)	0	0	0
消防費負担金	242,966	241,890	1,076
合 計	879,354	463,868	415,486

## 5. 基金の状況

基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される積立基金と、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される定額運用基金とに区分されている。

積立基金は、一般会計では、ふるさと創生基金及び社会体育施設整備基金を廃止したため 10 基金となった。その他特別会計には文化及びスポーツ振興育成事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の 5 基金が創設されており、合計 15 基金設置されている。

平成 26 年度末積立基金の現在高は 147 億 9,610 万 4 千円で、前年度末現在高に比べ 4 億 7,586 万 1 千円の増額となった。主な要因は、地域振興基金及び地域福祉基金にそれぞれ 3 億 5,000 万円の元金積立てを行ったことによる。

定額運用基金は、高齢者等に対する肉用牛貸付基金及び物品調達基金を廃止し、2 基金となった。平成 26 年度末現在高は、4 億 9,440 万 4 千円である。

(【第 12 表】基金の状況 参照)

【第12表】基金の状況

1 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高 A	26年度		26年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
財政調整基金	1,588,323	61,014	298,716	1,350,621
減債基金	385	600,005	0	600,390
地域振興基金	296,615	350,126	20,000	626,741
地域福祉基金	335,598	350,195	20,000	665,793
佐藤十郎職員研修基金	83,826	87	1,436	82,477
ふるさと創生基金	34,807	37	34,844	0
中山間ふるさと水と土保全基金	11,028	6	0	11,034
公共用施設維持基金	358,676	193	0	358,869
社会体育施設整備基金	564	1	565	0
紅房桜維持管理基金	6,837	5	1,364	5,478
浪江町復旧・復興基金	6,729,912	486,902	464,360	6,752,454
東日本大震災復興交付金基金	4,096,071	1,485,728	2,237,229	3,344,570
一般会計小計	13,542,642	3,334,299	3,078,514	13,798,427
文化及びスポーツ振興基金	24,302	10	2,040	22,272
国民健康保険給付費支払準備基金	586,905	137,084	0	723,989
介護給付費準備基金	32,685	45,017	0	77,702
浪江町公共下水道事業基金	128,580	57,517	14,604	171,493
浪江町農業集落排水事業基金	5,129	1,972	4,880	2,221
特別会計小計	777,601	241,600	21,524	997,677
合 計	14,320,243	3,575,899	3,100,038	14,796,104

2 定額運用基金の状況

区 分	25年度末 現在高 A	26年度		26年度末現在高 D(A+B-C)
		積立額 B	取崩額 C	
土地開発基金	491,092	78	0	491,170
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	2,730	0	2,730	0
高額療養費貸付基金	3,233	1	0	3,234
物品調達基金	1,000	0	1,000	0
合 計	498,055	79	3,730	494,404

【基金現在高の内訳】

区 分	26年度末	現金・預金 B	その他 C	その他の内訳
土地開発基金	491,170	127,250	363,920	土地
高齢者等に対する肉用牛貸付基金	0	0	0	
高額療養費貸付基金	3,234	3,234	0	
物品調達基金	0	0	0	
合 計	494,404	130,484	363,920	

※ 年度末の基金残高については、5月31日現在における現在高である。

※ 端数処理の関係により現在高等に若干の不一致がある場合がある。





## Ⅱ 施策の成果



# 1. 議 会 費

## ◆議会活動

(議会事務局)

科目 1 - 1 - 1 (決算書 83 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
117,853,247	0	0	117,853,247

### ○ 議会の開催状況

区 分	会 期	日 数
6月定例会	平成26年6月10日～6月17日	8
第2回臨時会	平成26年7月23日	1
第3回臨時会	平成26年8月19日	1
9月定例会	平成26年9月9日～9月19日	11
第4回臨時会	平成26年10月29日	1
第5回臨時会	平成26年11月26日	1
12月定例会	平成26年12月9日～12月17日	9
第1回臨時会	平成27年2月6日	1
3月定例会	平成27年3月5日～3月18日	14

#### 【議案審議等の状況】

提出案件 155 件 (町長提出案件 127 件、議会提出案件 28 件)

うち 原案可決 138 件  
 修正可決・否決 0 件  
 認定 2 件  
 不認定 0 件  
 同意 1 件  
 不同意 0 件  
 推薦 - 件  
 適任 - 件  
 承認 4 件  
 報告 3 件  
 付託 7 件

請願・陳情 6 件

うち採択 6 件、不採択 0 件

# 1. 議 会 費

## ○ 委員会等の開催状況

委員会等の名称		構成員数	開催回数
常 任 委 員 会	総務常任委員会	5	7
	産業・建設常任委員会	5	13
	文教・厚生常任委員会	6	10
議会運営委員会		6	40
特 別 委 員 会	議会報編集特別委員会	6	17
	倫理条例制定特別委員会	6	14
全員協議会		16	19

## ○ 議会広報

議会広報紙の発行（発行回数：4回）により、定例会・臨時会の結果や議会活動についての広報を行った。

種 別	発行号数	発行日
議会だより	第143号	平成26年 5月1日
議会だより	第144号	平成26年 8月1日
議会だより	第145号	平成26年11月1日
議会だより	第146号	平成27年 2月1日

## 2. 総務費

### ◆「広報なみえ」等の発行

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,667,847		972,300	30,695,547

行政（浪江町）と町民との情報共有のために、広報紙等を発行した。

「浪江のこころプロジェクト業務」を継続することで、巻末のこころ通信欄の充実を図った。

また、広報紙のほかホームページ・メールマガジン・電子掲示板等を活用し、情報をいち早く届けられるように努めた。

○広報なみえ（毎月 1日発行） 11,500 部

○お知らせ版（毎月 15日発行） 11,300 部

### ◆タブレットを利用したきずな再生・強化事業（新規・震災関連事業）

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 2 (決算書 87頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
172,260,743	110,201,821		62,058,922

県内外に避難した町民同士の絆を維持し、町からの情報発信を強化するため、町民のニーズをもとに「なみえ新聞」「なみえ写真投稿」「なみえタブレット道場」などの独自アプリを開発し、希望世帯にタブレット端末を配付した。

また、利用促進のために各地で講習会を実施するとともに、コールセンターを設置して、タブレットの操作説明やトラブル対応など町民のサポートに努めた。

○配付台数（平成 27 年 3 月末） 5,000 台

○利用率（平成 27 年 3 月） 81%

○講習会（平成 27 年 3 月末） 26 回実施、1,422 人参加

## 2. 総務費

### ◆B-1 グランプリ in 郡山 (新規)

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 8 (決算書 95 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,669,511		2,753,000	1,916,511

B級グルメの祭典「B-1 グランプリ」が郡山市で開催され、45万3千人の来場者を数えるイベントとなった。

なお、この大会は「東北福島応援特別大会」として位置づけられ、実施主体の愛Bリーグに県内唯一の登録団体である「浪江焼麺太国」の地元の浪江町と、開催地の郡山市の共同開催となった。

- ・ B-1 グランプリ負担金 1,916,511 円
- ・ B-1 グランプリ in 郡山補助金 2,753,000 円

### ◆まちづくり計画検討業務委託 (震災関連事業)

(復興推進課)

科目 2 - 1 - 8 (決算書 95 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,120,000		11,340,000	3,780,000

平成 24 年度に策定した復興計画【第一次】において、避難指示解除想定時期を発災から 6 年後である平成 29 年 3 月とし、「まちづくりの方向性」が示された。その方向性を具体化するため、個別計画として平成 25 年度の浪江町復興まちづくり計画が策定された。

平成 26 年度のまちづくり検討業務においては、今後、町民、関係者を交えて検討が行われる具体的なまちづくりのゾーニングと、それにとりまなう各施設等の配置計画、各種事業を推進するための基礎調査を実施した。

## 2. 総 務 費

### ◆情報管理費（マイナンバー対応）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 9 （決算書 97 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,154,800	12,930,000		5,224,800

平成 26 年 5 月 24 日に成立した「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用に関する法律（平成 25 年法律第 27 号）」に対応するため、現在稼働している住民情報システム及び税務システムの改修、外部連携するための統合宛名システムの整備を実施した。

- ・住民基本台帳システム改修
- ・地方税務システム改修
- ・団体内統合宛名システム整備

### ◆地図情報システム整備業務委託（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 9 （決算書 97 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,930,000		12,744,000	3,186,000

各担当課で情報管理している浪江町の復興・再生事業に係る土地に関する情報（地籍図、航空写真、住宅地図等）について、土地属性やその他の情報（農地利用意向等）を一元化して各部署で利用できるよう新たに地図情報システムを構築し、復興業務の効率化、経費の削減を図った。

## 2. 総務費

### ◆浪江町行政区活動補助金（震災関連事業）

（総務課）

科目 2 - 1 - 1 0 （決算書 9 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,861,222			2,861,222

東日本大震災により行政区の区民が全国に散在し、地域コミュニティが崩壊の危機に直面している中で、行政区が自発的に地域コミュニティの維持のために活動する事業に対して補助金を交付し、行政区活動の維持・推進に努めた。

○申請団体数 36 行政区

### ◆自治会運営補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 2 - 1 - 1 0 （決算書 9 7 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,535,363			8,535,363

東日本大震災により避難を余儀なくされた町民が、避難先の仮設・借上住宅等において自治会を設立・運営する事業に対して補助金を交付した。各自治会で自発的に様々な活動が行われ自治会員同士のコミュニティ・絆づくりにつながった。

○補助金交付件数

仮設住宅自治会 29 件  
借上住宅自治会 16 件



## 2. 総 務 費

### ◆町民協働による「復興まちづくり」支援事業（震災関連事業）

（復興推進課）

科目 2 - 1 - 1 4 （決算書 9 9 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,047,000			4,047,000

東日本大震災からの復興を目指すため、町民相互の絆の形成や復興を目的としたまちづくり事業を行う 5 名以上の町民団体に対し、50 万円を上限として補助金を交付した。

補助金の交付にあたっては、町民主体の取組みをより応援するため、幅広い事業を対象とするとともに、申請書作成等をサポートするなど、使いやすく柔軟に対応できる補助事業とすることに努めた。

避難町民の絆を維持するための交流イベントや、町民同士の見守り活動、伝統芸能の維持といった取組みのほか、町内環境保全に向けた検討活動に活用されるなど、町民が主体となった「復興まちづくり事業」を県内外で実施することができた。

#### ○交付団体及び事業概要

No.	団体名	事業概要
1	浪江フラワー会	南相馬市に避難する浪江町民の健康増進と絆の維持、並びに南相馬市民との親睦を図るためひまわりを育成する。
2	コスモスしらかわ会	浪江町民を集めて交流の場を提供するとともに、会員の生きがいづくりに資する取組を実施する。
3	なみえ相双会	町民同士の親睦と絆の維持、並びに健康維持を目的に視察等を実施する。
4	なみえ絆いわき会	いわき市内に避難する浪江町民の孤立化を防ぐため、「ぐるりんこ隊」による見守り・声かけ活動を実施する。
5	元気つく場会	つくば市に避難している浪江町民を対象に、交流の場の提供や生活に関連した情報の提供等を実施する。
6	室原行政区	室原地域住民の絆の維持と郷土芸能の伝承を目的に、広報紙の発行と定期的な郷土芸能の練習等を実施する。

## 2. 総務費

7	二本松コスモス会	会員の交流と浪江町への思いをつなぐため、B-1 グランプリ in 郡山で浪江焼麺太国を応援する。
8	特定非営利活動法人 まちづくり NPO 新町なみえ	町内外で生きがいをもって暮らせるよう、講演会や話し合いを実施する。
9	新町商店会	ふるさと浪江町への絆を維持するとともに、避難先地域の住民との交流を目的に、盆踊りを開催する。
10	浪江町の農業、農地を考える会	本格除染後の農地の保全管理や、将来の営農組織のあり方を研究し、実践につなげていく。
11	浪江ネットワークしらかわ	県南、那須地方に避難する浪江町民を対象に、健康管理や情報交換の場づくりを行う。
12	福島中央浪江町自治会	孤立しやすい借上げ住宅の方々を対象に他地域の視察を行い、孤立防止と情報交換の場づくりを行う。
13	相馬市大野台第 8 仮設住宅自治会	町民相互の親睦と交流を深めることを目的に、「なみえ復興祭」を開催する。
14	なみえ相双ひまわり会	会員の親睦と融和を図ることを目的に、パッチワーク等の物づくりを行う。
15	あだちなかよしクラブ	趣味の教室や協働活動をとおり、浪江町避難町民の絆と親睦を図る。仮設住宅等での孤立を防止し、交流活動により健全な生活と精神をとり戻す。
16	Laughix (ラフィックス)	ソフトテニス大会を通じて町民及び避難先住民との親睦をはかると同時に町民同士の絆を再確認する。

## 2. 総務費

### ◆町税賦課徴収

(町民税務課)

科目 2-2-2 (決算書101頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,635,798			48,635,798

平成 26 年度も引き続き全町避難を強いられ、いまだ出口が見えない中で、通常の課税は困難であった。そのため、固定資産税（土地家屋・償却資産）は、課税免除・課税減免措置とし、町民税は所得により、軽自動車税は課税客体により、課税減免措置とした。

町税は、平成 26 年度課税分と滞納繰越分を合わせて、調定額 571,709 千円に対し、519,622 千円の収入、収納率 90.9%となった。

### ◆第 20 回福島県知事選挙（新規）

(総務課)

科目 2-4-2 (決算書105頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
15,037,050	15,037,050		

平成 26 年 11 月 11 日任期満了に伴う福島県知事選挙を次のとおり執行した。

- ・ 告示日 平成 26 年 10 月 9 日
- ・ 投票日 平成 26 年 10 月 26 日
- ・ 当日有権者数 15,943 人
- ・ 投票者総数 6,785 人
- ・ 投票率 42.56%

## 2. 総務費

### ◆第47回衆議院議員総選挙（新規）

（総務課）

科目 2 - 4 - 5（決算書107頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,617,783	16,617,783		

平成26年11月21日の衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を次のとおり執行した。

- ・ 公示日 平成26年12月 2日
- ・ 投票日 平成26年12月 14日
- 福島県小選挙区選出議員選挙（5区）
  - ・ 当日有権者数 16,030人
  - ・ 投票者総数 7,094人
  - ・ 投票率 44.25%
- 東北選挙区比例代表選出議員選挙
  - ・ 当日有権者数 16,030人
  - ・ 投票者総数 7,094人
  - ・ 投票率 44.25%
- 第23回最高裁判所裁判官国民審査
  - ・ 当日有権者数 15,985人
  - ・ 投票者総数 6,800人
  - ・ 投票率 42.54%

### 3. 民 生 費

#### ◆浪江町民生委員協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書113頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,971,000			1,971,000

浪江町民生委員が行う相談活動及び見守り活動支援のため、補助金を交付し住民の福祉向上に努めた。

○民生委員 56名  
主任児童委員 3名  
計 59名

#### ◆浪江町社会福祉協議会補助金

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書113頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,170,000			19,170,000

社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な推進のため、社会福祉協議会へ補助金を交付した。

### 3. 民 生 費

#### ◆重度障がい者支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
995,418	497,000		498,418

重い障がいをもつ方に医療費の自己負担分や治療材料費を助成し、経済的負担の軽減を図った。なお、震災により医療費の個人負担が無料化されているが、平成 26 年度の歳出の主なものは、後期高齢者医療に係る個人負担分である。

○受給者数 468 名

#### ◆身体障がい者補装具給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,505,859	3,750,000		755,859

身体障がい者手帳を持っている方に、からだの障がいを補うために用具の交付及び修理を行った。

○障がい児、障がい者補装具 (35 件)

交付	装具	9 件
	義足	3 件
	補聴器	5 件
	車いす・電動車いす	3 件
	盲人安全つえ	1 件
修理	装具	2 件
	車いす	6 件
	義足	2 件
	補聴器	3 件
	座位保持装置	1 件

### 3. 民生費

#### ◆地域生活支援事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 1 1 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,114,469	6,954,000		2,160,469

身体に障がいのある方のニーズを踏まえ、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活ができるよう、各種事業に取組み、障がい者の福祉の増進に努めた。

- 日常生活用具給付等事業 (59 件)
  - 自立生活支援用具 4 件
  - 在宅療養等支援用具 1 件
  - 情報・意思疎通支援用具 2 件
  - 排泄管理支援用具 50 件
  - 介護訓練支援用具 2 件
- 日中一時支援事業 7 名
- 移動支援事業 6 名

#### ◆障がい者自立支援給付費等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 1 1 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
248,949,741	188,880,000		60,069,741

障がい者が社会生活を営むため、施設入所支援、居宅支援・施設訓練等の支援を行った。

- 施設支援利用者 54 名
- 居宅支援等利用者 57 名

### 3. 民 生 費

#### ◆障がい児入所等給付事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 1 (決算書 113 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
12,176,595	9,502,500		2,674,095

障がい児の福祉の増進を図るため、障害児通所給付費等の支援を行った。

○通所支援利用者 14 名

#### ◆敬老祝金支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
16,399,000			16,399,000

満 100 歳の高齢者 9 名の賀寿を祝うとともに、満 80 歳以上の高齢者 1,972 名に敬老祝金を贈り長寿を祝った。

○年齢別支給実績 (単位：人)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
賀寿 (満 100 歳)	9	6	3

○敬老祝金 (単位：人)

	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減
満 80 歳～84 歳	939	958	△19
満 85 歳～89 歳	702	647	55
満 90 歳以上	331	305	26
計	1,972	1,910	62



### 3. 民 生 費

#### ◆地域支え合い体制づくり助成事業（緊急通報システム事業）

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,084,850	3,084,000		850

一人暮らしの高齢者が、ごく簡単な操作により、緊急事態を自動的に緊急センター等に通報することにより、高齢者の暮らしの安心を支え、高齢者の生活支援を行った。

○緊急通報設備の設置件数

固定電話型	6 件
携帯電話型	35 件
計	41 件

#### ◆訪問介護安心サービス事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
822,000	822,000		

仮設住宅等に居住する介護保険の対象とならない、概ね 65 歳以上の単身世帯高齢者に家事等の支援を行うとともに、高齢者の安否、生活状況の確認、見守り対策についても行った。

○利用者件数

11 名	274 件
------	-------

### 3. 民 生 費

#### ◆介護手当支給事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 2 (決算書 115 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,400,000			3,400,000

要介護 4 以上の介護認定を受けている方を在宅において介護している方に年 2 回介護手当を支給した。

○支給件数 (1 件 25,000 円)

前 期 70 件

後 期 66 件

計 136 件

#### ◆老人保護措置事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 3 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,992,047		1,236,000	10,756,047

老人福祉法に基づく養護老人ホーム入所措置にかかる費用を負担した。

○施設入所状況

高松ホーム (南相馬市) 2 名

光 風 園 (川 俣 町) 3 名

東 風 荘 (郡 山 市) 2 名

### 3. 民生費

#### ◆国民年金費

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 4 (決算書 117 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,193,332	5,679,829		513,503

法定受託事務として被保険者資格に関する届出の受理、各種申請書の受付等の事務処理を行うほか、制度理解と啓発のための広報等を行った。

○国民年金加入状況

(単位：人)

	平成 26 年度	平成 25 年度
被 保 険 者 数	4,750	4,830
第 1 号 被 保 険 者	3,881	3,917
第 3 号 被 保 険 者	833	882
任意加入被保険者	36	31
うち付加加入被保険者	117	107

#### ◆医療費助成事業 (新規・震災関連事業)

(健康保険課)

科目 3 - 1 - 6 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,976,685			6,976,685

震災当時は医療費の一部負担金免除を受けていたにもかかわらず、当該医療保険がこれを中止したことにより、一部負担金の免除が受けられなくなった方を対象に医療費の助成を行った。

- 登録件数           168 件
- 助成件数           1,652 件
- 助成費           6,752,531 円

### 3. 民生費

#### ◆臨時福祉給付金事業

(介護福祉課)

科目 3 - 1 - 7 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
120,706,670	120,706,670		

消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金の支給を行った。給付額は給付対象者一人につき 10,000 円、加算対象者一人につき 5,000 円であった。

- 支給者数 9,357 名
- 加算対象者 3,331 名
- 総支給額 110,225,000 円

#### ◆浪江町の新しい水産業デザイン実現化事業 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 3 - 1 - 8 (決算書 119 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,056,211		30,446,000	7,610,211

浪江町の主要産業の一つであった海洋水産業の再生を図るため、請戸漁港を中心とする新しい水産業デザインの形成に向けて、調査研究事業を実施した。本事業は 3 か年事業として平成 27 年度まで実施する。

### 3. 民 生 費

#### ◆本庁舎空調修繕事業

(埴町準備室)

科目 3 - 1 - 8 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
63,720,000	63,720,000		

平成 25 年 4 月の区域再編により、一部の行政機能を本庁舎で再開し、浪江町内での復興拠点とするべく本庁舎環境整備のため空調修繕工事を行った。

#### ◆出産祝い金支給事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 1 (決算書 1 2 1 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,600,000			7,600,000

次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的に出産祝い金(第 3 子以降)を支給した。

○支給件数 38 件

### 3. 民 生 費

#### ◆児童手当

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 2 (決算書121頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
287,604,223	240,399,498		47,204,725

中学校修了前児童を養育している方に、家庭における生活の安定と次代を担う児童の健全な育成を図るため支給した。

○対象児童数 2,117 名

#### ◆子ども医療費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 3 (決算書123頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,114,673	2,830,233		3,284,440

18歳までの乳幼児・児童を養育している方に乳幼児・児童の疾病または負傷の治癒を促進し健康の保持増進を図るため助成を行った。

○受給者数

乳幼児	626 名	助成件数	1,521 件
児 童	1,132 名	助成件数	1,517 件

### 3. 民生費

#### ◆保育料助成事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 4 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
23,450,085			23,450,085

原発事故の避難により、児童が他自治体の保育所等に入所した際の保育料を助成した。

○対象児童

県内 100 名

県外 62 名

#### ◆子育て世帯臨時特例給付金事業

(教育委員会事務局)

科目 3 - 2 - 5 (決算書 1 2 3 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,894,388	1,894,388		

消費税率の引き上げによる子育て世帯への負担緩和のために、臨時的な給付措置として支給した。

○支給対象児童数 160 名

○総支給額 1,600,000 円

### 3. 民 生 費

#### ◆仮設住宅の維持管理（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書125頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
63,961,033	63,961,033		

東日本大震災により建設された建設型応急仮設住宅に対して、維持管理等住宅支援業務を行った。

#### ○応急仮設住宅 進行管理状況（平成27年3月31日現在）

仮設住宅の名称	要請戸数	現入居戸数	現入居人数	現入居率
桑折町応急仮設住宅	286戸	164戸	277人	57.3%
福島市応急仮設住宅	924戸	622戸	1,153人	67.3%
二本松市応急仮設住宅	1,069戸	750戸	1,426人	70.2%
本宮市応急仮設住宅	421戸	283戸	495人	67.2%
相馬市応急仮設住宅	93戸	87戸	182人	93.5%
川俣町応急仮設住宅	30戸	18戸	30人	60.0%
南相馬市応急仮設住宅	70戸	68戸	92人	97.1%
計	2,893戸	1,992戸	3,655人	68.9%

#### ○応急仮設住宅（借上げ住宅）進行管理状況（平成27年3月31日現在）

借上げ住宅の種類	入居戸数	入居人数
特例借り上げ	2,920戸	5,847人
県営住宅借り上げ	20戸	70人
通常借り上げ	112戸	201人
計	3,052戸	6,118人



### 3. 民 生 費

#### ◆浪江町復興支援員事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書 123 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
162,137,213			162,137,213

町で委嘱した復興支援員が各地の中間支援組織と協力し、県外避難生活が続く町民に寄り添い、その暮らしを支えることを目的としている。

平成 26 年度は、復興支援員を 1 府 9 県に配置し、全国に避難する町民支援のための家庭訪問や交流会を開催するなど、個々の県外避難者に寄り添った支援活動を行った。

○復興支援員の人員・配置については以下のとおり。

（単位：人）

府 県 名	26 年度	25 年度	24 年度
千 葉 県	4	3	3
山 形 県	3	3	3
新 潟 県		2	
埼 玉 県	4	3	
京 都 府	2	2	
宮 城 県	2		
茨 城 県	4		
群 馬 県	4		
神 奈 川 県	3		
静 岡 県	2		
福 岡 県	2		
計	30	13	6

### 3. 民 生 費

#### ◆町民交流事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書123頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
953,377			953,377

東日本大震災により福島県内外に避難を余儀なくされた町民の「再会の場」「交流の場」として交流会を開催した。また、他自治体等が主催する交流会にも出席し、避難者支援に関するネットワークづくりにも努めた。

○町主催交流会

新潟県、長野県、東京都、京都府

計 4回

○他主催交流会

秋田県、新潟県、茨城県、埼玉県、神奈川県、東京都等

計 18回

#### ◆交流館の開設・運営（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3-3-1（決算書125頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,861,830			5,861,830

いわき市常磐上矢田町に町民同士の情報交換や憩いの場、健康教室などの交流の場としてなみえ絆いわき会が常駐し、交流館の運営を行った。

また、福島市においても、福島市およびその近郊に避難する町民の交流の場となる交流館の開設準備を行った。

### 3. 民 生 費

#### ◆なみえ 3.11 復興のつどい実行委員会補助金（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 3 - 3 - 1（決算書 127 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,116,308			3,116,308

各自治会長を実行委員として、震災を忘れずにふるさと浪江町を感じるこ  
とのできるイベントを開催し、会場には 1,000 人以上が訪れ、町民が頑張っ  
ている姿を伝えることができた。

○開催日時 平成 27 年 3 月 14 日（土） 午前 10 時から午後 4 時

○開催場所 二本松市 安達文化ホール・安達公民館

○事業実績

- ・自治会活動発表会
- ・浪江町芸能祭
- ・沢田貞夫さんミニコンサート
- ・請戸の田植踊り演舞
- ・浪江町芸術文化団体連絡協議会美術展
- ・浪江町タブレット体験会
- ・「失われた街模型復元プロジェクト・記憶の町ワークショップ for 浪江町」  
の報告
- ・POKÉMON with YOU ワゴン
- ・美味しさいっぱい！ふるまい料理  
（御殿場市“御殿場みくりやそば あなたのそばで振舞隊”みくりやそば）  
（弘前市“巨大アップルパイ ギネスに挑戦する会”巨大アップルパイ）等

### 3. 民 生 費

#### ◆賠償支援事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 3 - 3 - 2（決算書127）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,440,864		4,500,000	940,864

東京電力に対する賠償請求について、仮払いも含めて一度も賠償請求をしていない町民（完全未請求者）に対する意向確認、請求状況調査、訪問等を実施し請求促進に努めた。

また、町が町民を代理し実施した原子力損害賠償紛争解決センター（ADR）への集団申立ては、訴えの一部が認められ、精神的損害賠償金を一定額加算する和解案が示された。

町は町民説明会を実施し、町民の同意を得て和解案の受諾を決定したが、東京電力は受諾を拒否しているため、和解仲介手続きが継続中である。

#### ○主な ADR 集団申立ての事業内容

- ・ 弁護士会議 23 回
- ・ 弁護士陳述調査及び現地調査 8 回
- ・ 町民説明会 9 回
- ・ 町民代表意見陳述 2 回
- ・ 町民代表要望・要求活動 1 回

### 3. 民 生 費

#### ◆町内休憩施設（貴布祢）運営（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 3 - 3 - 4（決算書129頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,407,599	5,393,059		14,540

浪江町内に立ち入りされた方が、自宅以外に立ち寄れる施設を提供できることで、地域コミュニティの維持、帰還の願いやふるさとを想う気持ちを絶やさないようにするため介護老人保健施設貴布祢を憩いの場（町内休憩施設）として運営した。

#### ○施設利用状況

年度	利用人数	備考
平成 25 年度	1,878 人	10 月開所
平成 26 年度	4,270 人	

#### ◆住家被害認定調査（震災関連事業）

（町民税務課）

科目 3 - 3 - 5（決算書129頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,528,943			19,528,943

住家の現地調査により、被災程度（全壊・大規模半壊・半壊・半壊に至らない）に応じ、り災証明書を交付した。

#### ○住家被害認定調査実施状況

調査申込数	調査実施棟数	被害程度	調査結果
586 件	724 棟	全壊	80 棟
		大規模半壊	90 棟
		半壊	506 棟
		半壊に至らない	48 棟

### 3. 民 生 費

#### ◆災害弔慰金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 6（決算書 131 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
135,000,000	91,875,000		43,125,000

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づき、自然災害及び原子力災害の避難等により死亡した町民の遺族に対し、災害弔慰金を支給した。

- 支給件数 40 件  
内、生計維持者（500 万円） 14 件  
その他の者（250 万円） 26 件

#### ◆津波被災者見舞金（震災関連事業）

（介護福祉課）

科目 3 - 3 - 6（決算書 131 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
122,600,000			122,600,000

浪江町東北地方太平洋沖地震の津波被災者に対する見舞金支給に関する規程に基づき、対象世帯当たり 20 万円の見舞金を支給した。

- 支給件数 613 件

## 4. 衛 生 費

### ◆予防事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 2 (決算書 131 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,963,211	853,819		38,109,392

個人通知や広報等により接種勧奨を行いながら、各種の予防接種を実施し、感染症の予防に努めた。

### ○接種実施状況

(単位:人)

	種類及び対象者		平成 26 年度	平成 25 年度
	定期の 予防接種	麻疹風疹混合	生後 12 ヶ月～24 ヶ月	86
5 歳～7 歳未満			94	95
三種混合		生後 3 ヶ月～90 ヶ月未満	23	117
インフルエンザ		65 歳以上	3,891	3,579
BCG		生後 0 ヶ月～12 ヶ月未満	98	74
二種混合		11 歳～13 歳未満	100	94
ポリオ		生後 3 ヶ月～90 ヶ月未満	63	164
四種混合		生後 3 ヶ月～90 ヶ月未満	407	281
日本脳炎			467	629
子宮頸がん			1	33
ヒブ		生後 2 ヶ月～60 ヶ月未満	432	422
小児用肺炎球菌		生後 2 ヶ月～60 ヶ月未満	429	410
水痘		1 歳以上 3 歳未満	163	—
高齢者肺炎球菌			505	—
任意の 予防接種	風疹	妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の夫、妊婦の夫	8	35
計			6,767	6,025

\*水痘及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種については、平成 26 年 10 月より定期の予防接種に追加された。

### ○結核検診実施状況

(単位:人)

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度
結核検診	1,964	1,717

## 4. 衛 生 費

### ◆食品等放射能簡易検査事業（震災関連事業）

（生活支援課）

科目 4 - 1 - 3（決算書 133 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
18,795,541	13,933,902		4,861,639

本事業は、福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質が拡散されたため、食品中の放射性物質を測定検査し、住民の食に対しての安心・安全を確保することを目的として実施した。

○食品等放射能簡易検査実績（二本松市上竹倉庫・浪江町役場本庁舎）

食 品 区 分	検査検体数
野 菜	308 件
果 実	144 件
水	118 件
山 菜	160 件
その他（米・魚介類・肉類等）	105 件
計	835 件

### ◆事業再開向け浄化槽設置補助金（新規・震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 4 - 1 - 3（決算書 135 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,849,360	5,870,880		978,480

町内における事業の再開に伴い、下水道の未復旧の理由により浄化槽設置による代替措置が必要な 5 事業所に対して、浄化槽及び付帯設備の設置に要する費用を助成した。



## 4. 衛生費

### ◆母子保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 4 (決算書135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,392,658	132,000		10,260,658

県内においては乳児訪問を行い、乳児の発達確認や母親の健康状態の把握、育児相談等を行った。また、各種健康診査の受診確認を行い、未受診児への受診勧奨に努めた。

#### ○実施状況

(単位：人)

事業名	対象者	受診者数
乳幼児家庭訪問	生後1～2ヶ月児	95
乳幼児健診	3ヶ月～12ヶ月児	159
1歳8ヶ月健診	1歳8ヶ月～1歳10ヶ月児	110
3歳6ヶ月健診	3歳6ヶ月児	76
妊婦健康相談(母子手帳交付)	妊婦	92
妊婦健診(前期)	妊婦	98
〃(後期)	妊婦	97
計		727

## 4. 衛 生 費

### ◆保健事業

(健康保険課)

科目 4 - 1 - 5 (決算書 135頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
81,693,951	18,348,000	351,801	62,994,150

県内においては、9 地区での集団健診と医師会への委託による施設検診を実施した。県外においては、避難先の医療機関で検診が受けられるような体制を整備し、受診機会の確保を図りながら、疾病の早期発見に努めた。

また、日本赤十字看護大学と委託契約を結び、いわき市に避難している町民の健康支援を実施した。(平成 25 年 10 月から実施)

#### ○検診実施状況

(単位：人)

項 目	平成 26 年度		平成 25 年度	
		うち県外受診者		うち県外受診者
胃がん	2,042	486	2,066	461
大腸がん	2,324	573	2,266	526
肺がん(レントゲン検査)	3,909	700	3,602	537
子宮がん	1,206	290	1,263	276
乳がん(マンモグラフィ)	808	110	828	118
前立腺がん	1,242	176	1,231	164
C 型肝炎	1,790	18	35	8
健康診査	4,792	958	4,581	809
計	18,113	3,311	15,872	2,899

#### ○いわき地区訪問活動実施状況

訪問支援件数 313 件

電話支援件数 173 件

## 4. 衛生費

### ◆環境放射線モニタリング事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 4 - 1 - 6（決算書 137 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,772,000	11,772,000		

平成 25 年度に引き続き、井戸水・沢水等に含まれる放射性物質の分析及び採取地点の空間放射線量を町内 98 地点において毎月測定し、その結果は飲料水の基準値未満であった。

### ◆浪江町健康管理検討委員会設置運営事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 141 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
262,440	262,440		

町民の健康不安の解消及び将来にわたる健康管理を目的とし、放射線健康管理等について検討を行うため、有識者及び町民による委員会を設置し、平成 26 年度は 3 回開催した。

○委員数	学識経験者	3 名
	関係団体代表	2 名
	町民代表	3 名
	計	8 名

## 4. 衛生費

### ◆内部被ばく検査（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 141 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
11,954,458	11,664,465		289,993

ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施した。

#### ○実施状況

平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月

（単位：人）

事業主体	～9 歳	10 歳代	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳～	合計
対象者	1,566	1,960	2,293	2,429	2,307	10,709	21,264
県実施分	323	144	108	150	192	1,193	2,110
町実施分	133	229	141	164	226	1,936	2,829
協力機関	21	9	10	35	22	177	274
計	477	382	259	349	440	3,306	5,213

※協力機関（桑折町、平田中央病院）

### ◆一時立入町民の外部被ばく線量測定業務（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 141 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
75,514,680	75,514,680		

平成 25 年 4 月 1 日の区域再編に伴い、町内へ立ち入る方の健康管理を図るため、バッジ式線量計を配布し、これにより外部被ばく線量の測定を行った。

更新は、3 カ月サイクルで年 4 回行った。

○バッジ式個人線量計 延べ 46,398 台

## 4. 衛生費

### ◆甲状腺検査事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 141 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
516,456	482,976		33,480

平成 26 年度は、福島県が行う県民健康調査の本格検査年にあたることから、震災時 18 歳以下の方については県において実施した。

浪江町では、遠隔地避難等で、震災時 19～40 歳までの方を対象に実施した。

○震災時 18 歳以下の検査状況 (単位：人)

検査結果 事業主体	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
福島県	2,058	817	1,117	22	0
浪江町 (全日本民主医療機関連合委託)	29	7	22	0	0
計	2,087	824	1,139	22	0

※102 名は分析中

○震災時 19～40 歳の検査状況 (単位：人)

検査結果 医療機関	受検者	A1 判定	A2 判定	B 判定	C 判定
仮設津島診療所	27	15	11	1	0
ひらた中央病院	7	4	2	1	0
全日本民主医療機関連合	32	13	11	3	5
計	66	32	24	5	5

## 4. 衛生費

### ◆放射線測定器点検・校正事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
10,639,301	10,639,301		

全世帯に配布している個人線量計（名称：精密博士）の点検・校正を実施した。

○点検・校正台数：1,553 台

### ◆初期緊急医療事業（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9 （決算書 1 4 1 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,241,015	26,186,532		3,054,483

浪江町内での初期医療のため、平成 25 年 5 月より浪江町役場本庁舎内に応急仮設診療所を開設した。

相馬郡医師会や災害医療センター（DMAT）等の協力を受け、医師と看護師を配置している。また、宿泊地から浪江町までの交通手段が無い医師の送迎のため運転手も併せて配置している。

○診療日数：年中無休（年末年始を除く）

○受診者数：186 人（うち救急搬送：救急車 4 件、ドクターヘリ 1 件）

## 4. 衛生費

### ◆子ども・妊婦に対する外部被ばく量の測定（震災関連事業）

（健康保険課）

科目 4 - 1 - 9（決算書 141 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,709,757	2,709,000		757

道路や建物などに沈着した放射性物質からの放射線による外部被ばく量を測定するため、個人積算線量計により外部被ばく量を測定した。

結果、年間被ばく量の概算平均値は、おおむね 1 mSv 以下であった。

○対象者 測定時 15 歳以下及び妊婦（県内在住）

対象グループ	測定実施者数	1 年間の被ばく線量 1.00mSv 以下
幼 児	388 人	99.5%
小 学 生	585 人	99.1%
中 学 生	370 人	97.8%
妊 婦	49 人	100.0%
計	1,392 人	98.9%

### ◆仮設トイレ設置事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 4 - 2 - 1（決算書 143 頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
24,182,280	24,182,280		

町内の利便性向上のため、引き続き町内 25 か所に仮設トイレを設置した。

## 5. 労働費

### ◆緊急雇用対策事業（震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 5 - 1 - 1（決算書145頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
95,844,332	95,833,932		10,400

原発事故による避難生活支援のため緊急雇用創出基金事業を実施した。窓口証明発行業務、一時立入事務処理業務、仮設住宅等入居者管理業務、町内巡回パトロール業務、生活支援バス運行業務、出張所運営業務など、基金対象事業 17 事業を実施し、延べ 79 名の雇用を図った。



## 6. 農林水産業費

### ◆農業委員会の運営

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 1 (決算書145頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,313,934	6,177,000		3,136,934

避難農業者の問題や農業に対する思い等が農業委員に寄せられ、そのための相談活動・情報提供等を行った。また、農地の除染等の説明会や講習会及び除染のための除草作業現地視察を行った。

○定例総会 11 回開催

○農地法による処理状況

区分 項目	3 条 関 係				4 条 関 係	5 条 関 係
	売 買	贈 与	使用貸借権設定	賃貸借権設定		
件 数(件)	0	39	1	0	0	3
面 積(m <sup>2</sup> )	0	585,613	6,906	0	0	25,353

### ◆ため池等汚染拡散防止対策実証事業 (新規・震災関連事業)

(復旧事業課)

科目 6 - 1 - 3 (決算書147頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
21,276,000	21,276,000		

ため池等の農業水利施設では、放射性物質の堆積があり下流への拡散の恐れがある。このため、農地への放射性物質の流入防止を目的として、農業用水の水質改善技術の確立を目指し 3 か所の水路にもみがらを並べ除染の実証実験を実施した。

○水路除染実証実験委託料

21,276 千円

## 6. 農林水産業費

### ◆請戸川水系水利事業

(復旧事業課)

科目 6 - 1 - 4 (決算書 147頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
37,859,105			37,859,105

○県営土地改良事業償還補助金 37,859 千円

### ◆農業振興事業 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 1 - 6 (決算書 147頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
7,393,351	6,587,884		805,467

○避難農業者一時就農等支援事業 5,744,884 円 (6件)

避難先で就農するために、営農に要する経費の助成を行った。

○園芸産地等復興支援事業補助金 743,000 円 (1件)

園芸農業の再開に必要な資材費や種苗購入費等の助成を行った。

○水田農業改革支援事業補助金 382,082 円 (1件)

## 6. 農林水産業費

### ◆地域農業活力再生事業（新規・震災関連事業）

（産業・賠償対策課）

科目 6 - 1 - 7（決算書149頁）

事業費 (円)	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
22,380,046	16,036,650		6,343,396

- 水稲試験ほ場管理委託 1,157,000 円  
実証栽培に伴うほ場管理委託（酒田地区）
- 実証栽培事業委託 1,690,110 円  
小麦実証栽培委託 (306,612 円)  
実証栽培米処理委託 (479,800 円)  
実証米酒加工委託 (903,698 円)
- 農業を通じた絆づくり事業委託 464,000 円  
花卉（トルコギキョウ）配布 PR イベントの助成を行った。
- 水源工事 1,889,460 円  
水稲実証栽培に伴う井戸工事
- 除染後の農地等の保全管理事業補助金 11,644,786 円  
酒田地区の農地保全管理のための経費の助成を行った。
- 地域農業活動推進事業補助金 3,500,044 円  
酒田復興組合、農業・農地を考える会に助成を行った。
- 営農再開に向けた作付実証事業補助金 299,718 円  
野菜による営農再開を目指した団体に助成を行った。

## 6. 農林水産業費

### ◆有害鳥獣被害防止対策事業

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 1 (決算書149頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
6,395,524	5,711,000		684,524

町民の一時帰宅時の安全を確保するため、捕獲隊を結成して有害鳥獣の捕獲を行った。

○鳥獣捕獲報償費	(18,000円/頭)		
イノシシ	235頭	4,230,000円	
ニホンザル	11頭	198,000円	
隊員出動日数		333日	

### ◆林業振興事業 (森林環境交付金事業)

(産業・賠償対策課)

科目 6 - 2 - 2 (決算書151頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,757,390	1,757,000		390

小中学生を対象とした森林環境学習を行った。

○森林環境交付金事業	
浪江小学校・浪江中学校	

## 7. 商 工 費

### ◆十日市運営委員会補助金

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書155頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,300,000		4,300,000	

原発事故により分散避難している町民が、ふるさとと町民、並びに町民同士のつながりを維持するために、「ふるさと浪江」を感じられるイベントである「十日市」を平成26年11月29日～30日に二本松市で開催し、1万人以上の来場があった。

### ◆ブランド・イメージ回復支援事業補助金 (震災関連事業)

(産業・賠償対策課)

科目 7 - 1 - 3 (決算書155頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,690,000		1,690,000	

福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散による、町民が被ったブランド・イメージの低下等の風評被害払拭又は震災の風化防止のため、復興イベントや地域物産展などに出展し、浪江町の産品PRや町の現状や復興状況などを発信し、風評被害対策を実施した7事業者に対して、補助金を交付した。

○個人事業主 7件

## 8. 土 木 費

### ◆町道・橋梁の維持管理

(復旧事業課)

科目 8-2-2 (決算書157頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
20,206,908	15,118,920		5,087,988

町民の生活道路である町道の安全管理及び除草など維持補修に努めた。

#### ○維持管理事業

- ・ 除雪委託料 1,247 千円
- ・ 道路維持管理委託 15,280 千円
- ・ 重機借上等による維持補修 3,678 千円

#### ○道路の状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

項 目	実延長 (m)	舗装済延長 (m)	舗装率 (%)	改良済延長 (m)	改良率 (%)	路線数 (本)
一 級 道	44,201	42,392	95.9	32,242	72.9	15
二 級 道	34,089	33,298	97.7	25,136	73.7	17
そ の 他 道	470,848	251,859	53.5	118,658	25.2	1,151
計	549,138	327,549	59.6	176,036	32.1	1,183

### ◆防災集団移転促進事業 (震災関連事業)

(津波被災地対策課)

科目 8-4-5 (決算書121・161頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,548,641,749	0	2,211,970,268	336,671,481

津波被災者の生活再建を目的とした防災集団移転促進事業について、移転先団地を整備するため意向調査、移転候補地の基本設計・測量・地質調査を

## 8. 土 木 費

実施した。また、大平山を採取場候補地として盛土材確保に係る検討業務を実施した。移転元の買取りについては、平成26年10月より契約相談会を実施し、用地買収を開始した。

### ○事業費内訳

①防災集団移転促進事業計画策定費	114,316,320円（繰越明許費）
②集団移転元権利調査業務委託	30,888,000円
③移転元地囑託所有権移転登記業務	7,351,344円
④盛土材検討業務	12,450,240円
⑤公有財産購入費	2,383,635,845円

### ○防災集団移転促進事業 移転意向確定調査（第一次）【平成27年2月実施】

#### <配布数・回収数>

配付数	回答数	回答率
604	105※1	16.23%

※1 移転先団地への移転を希望しない方の回答は不要とした。

#### <団地ごとの移転希望者>

団地名※2	移転希望者数※3		
	分譲地	災害公営住宅	
		平屋	2階建て
幾世橋（来福寺）	7	12	4
請戸（大平山）	16	21	5
計	23	33	9

※2 棚塩（金ヶ森地区）への移転希望者が少ないことから、候補地から除外した。

※3 本調査において「移転する」「条件が整えば移転する」と回答した者のみを移転希望者として確定した。

### ○移転元地の買収状況（平成27年3月末）

（面積＝千㎡）

対象地※4			契約済		
地権者	筆数	面積	地権者	筆数	面積
706	2,452	1,230	316	1,348	681

※4 対象地については、災害危険区域及び移転促進区域の見直しにより変更する場合があります。

## 8. 土 木 費

### ◆共同墓地整備事業（震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 8-4-5（決算書121・161頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
216,695,520	0	154,656,000	62,039,520

東日本大震災に伴う大津波により被災した津波被災地の共同墓地について、請戸大平山地区に新たに400区画を整備した。また、工事については、震災後の資材不足等により遅れが生じたものの、工事監督員の増員などにより、平成27年3月20日に完成した。

#### ○事業費内訳

- ①共同墓地整備工事 193,320,000 円（繰越明許費）
- ②共同墓地整備工事その2 16,910,640 円
- ③霊園境界測量業務 3,164,400 円
- ④発注者支援業務 3,300,480 円



## 8. 土 木 費

### ◆津波被災住宅再建支援事業（新規・震災関連事業）

（津波被災地対策課）

科目 8-4-5（決算書161頁）

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
189,754,000	0	188,668,000	1,086,000

町が指定した災害危険区域内に居住していた方を対象として、県内外に新たに住宅を建築・購入した費用、住宅再建に係る費用の借入金の利子相当額に対して補助金を交付した。

取得費用に対する補助は県内 250 万円、県外 100 万円を限度とし、借入金の利息に対する補助は 708 万円を限度とした。

○利用状況（平成 27 年 3 月末現在）

（単位：件）

	住宅再建		がけ近 (利息)	合計
	(定額)	(利息)		
県内	63	2	1	66
県外	16	1	0	17
計	79	3	1	83

## 8. 土 木 費

### ◆建物被害状況調査委託（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 8 - 4 - 6（決算書 163 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,292,000		3,969,000	1,323,000

中心市街地における土地利用等について、整備方針を検討するための材料として、建物被害調査を実施し、基礎データを整理した（環境省が実施した建物除染事前調査と町が実施しているり災状況調査を反映した地図及び一覧表の作成）。

### ◆町内復興公営住宅等整備（新規・震災関連事業）

（復興推進課）

科目 8 - 5 - 2（決算書 163 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
29,558,520	25,863,705		3,694,815

復興まちづくり計画に定める当面の拠点である幾世橋地区に復興公営住宅及び防災集団移転先用地を整備するため、整備予定地区における地盤調査、用地測量及び用地取得に向けた不動産鑑定評価を行った。

また、民間施設である雇用促進住宅「なみえ宿舎」を利用した公的賃貸住宅の整備を検討するため、被災による被害状況調査を実施した。調査結果については、躯体自体の被害は小規模であり、修繕により利用は可能であることを確認した。

## 9. 消 防 費

### ◆非常備消防事業

(埴町準備室)

科目 9 - 1 - 2 (決算書163頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
35,449,285	1,781,800	24,800	33,642,685

昨年度に引き続き浪江町の津波被害地区において、福島県警・双葉広域消防との合同による行方不明者捜索活動を実施した。

同様に、10月に浪江中学校において検閲式、また毎週日曜日、消防団持ち回りで町内の防犯・防火パトロールを実施した。

### ◆仮設防火水槽設置事業 (新規・震災関連事業)

(埴町準備室)

科目 9 - 1 - 3 (決算書165頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
30,132,000	30,132,000		

消防署と協議し、住宅密集地や消火栓、防火水槽など水利の現状を考慮し、町内6カ所に新たに仮設の防火水槽を設置した。

## 9. 消 防 費

### ◆防犯カメラシステム整備事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 167 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
48,749,680	48,749,680		

常磐自動車道開通や本格的な除染作業、復旧工事が始まることで、さらに多くの人々が浪江町に入町することが見込まれたため、犯罪抑止の防犯対策として町内防犯カメラの増設を行った。

### ◆浪江町防犯見守り隊事業（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 165 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
3,061,301	3,061,301		

常磐自動車道開通や本格的な除染作業、復旧工事が始まることで、さらに多くの人々が浪江町に入町することが見込まれたため、防犯対策として町民で組織する浪江町防犯見守り隊を結成し町内のパトロールを実施した。

## 9. 消 防 費

### ◆浪江町地域防災計画修正事業（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 167 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,138,400			2,138,400

平成 29 年 3 月の帰町目標までに町民の安全、安心を担保できる地域防災計画の修正を計画しており、平成 26 年度は、地域防災計画修正方針案と広域避難計画案を作成した。

### ◆防火帯整備事業（新規・震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 167 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
292,043,880	292,043,880		

帰還困難区域の防火及び延焼抑制のため、道路脇の草刈を実施した。

### ◆浪江町防犯管理業務事業（震災関連事業）

（帰町準備室）

科目 9 - 1 - 4 （決算書 167 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
336,364,920	336,364,920		

昨年度に引き続き、バリケード及び検問所を設置しての出入りゲート管理をするとともに、町内巡回パトロールを実施した。

# 10. 教育費

## ◆奨学資金貸付事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 1 - 5 (決算書173項)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,440,000		1,440,000	

浪江町奨学資金条例の規定に基づき、奨学資金を貸与し、教育の機会均等を図った。

### ○貸付内訳

	貸付区分			計
	高校等		大学等	
	右記以外	自宅外通学		
貸付額 (円/月) ①	12,000	22,000	30,000	
H24 年度奨学生 (人)			2	2
H25 年度奨学生 (人)			1	1
H26 年度奨学生 (人)			1	1
合計	人数 (人) ②		4	4
	年額 (円)		1,440,000	1,440,000

備考 平成 26 年度奨学生決定者 1 名 (日本大学)

## 10. 教育費

### ◆スクールバスの運行（震災関連事業）

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 1 (決算書175頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
31,646,439	30,288,586		1,357,853

仮設住宅等から学校まで、延べ1,120回(5台)のスクールバスの運行を行った。

### ◆遠距離通学費助成事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 2 - 2、10 - 3 - 2 (決算書177、179頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
810,965			810,965

遠距離通学児童・生徒の保護者に通学費を援助し、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて通学費の援助を実施している場合は、避難先自治体での援助を優先させた。

#### ○助成実績

小学校(4 km以上)	5名	50,000円(県外2名)
中学校(6 km以上)	7名	760,965円(県外2名)

## 10. 教育費

### ◆就学援助事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-2-2、10-3-2（決算書177、181頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
19,201,953	4,103,883		15,098,070

東日本大震災の影響により、経済的に就学困難となった児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な学用品・給食費にかかる経費の一部援助を行い、経済的負担の軽減を図った。

なお、避難先自治体にて就学援助を実施している場合は、避難先自治体での就学援助を優先させた。

○援助の状況（単位：人）

援助人数	小学校	中学校	計
		139	102
うち福島県内	91	71	162
うち福島県外	48	31	79

### ◆幼稚園就園奨励事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10-4-2（決算書181頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
36,676,000	36,676,000		

幼稚園の就園を奨励するため、所得に応じた授業料等の減免を行い幼児教育の普及を図った。

○対象者数

公立幼稚園	21名（県内13名、県外8名）
私立幼稚園	187名（"139名、"48名）
計	208名（"152名、"56名）



## 10. 教育費

### ◆成人式の開催

(教育委員会事務局)

科目 10-5-1 (決算書181頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
720,802			720,802

平成 27 年 1 月 11 日 (日)、二本松市安達文化ホールにおいて成人式を開催し、新成人 182 名の新たな門出を祝った。

○対象者 234 名 内、出席者：男性 92 名  
女性 90 名  
計 182 名

### ◆中央公民館事業

(教育委員会事務局)

科目 10-5-2 (決算書181頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,466,661	316,425		1,150,236

#### ○浪江町美術展及び浪江町芸能祭

平成 27 年 3 月 14 日 (土)、「3.11 復興の集い」に併せて開催した。

美術展は、浪江絵画クラブと浪江 F T E の 2 団体が出展した。

芸能祭は、浪江町芸術文化団体連絡協議会の 12 団体が参加した。

# 10. 教育費

## ◆生涯学習推進事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 3 (決算書183頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
165,000			165,000

仮設住宅等で避難生活をする住民の生きがいと仲間づくりを目的とした「出前講座」への講師派遣事業に取り組んだ。

○交付件数 28件

○参加者総数 473名

開催日	団体名	事業名	参加人数
4月3日	フラダンス会	フラダンス教室	29人
4月4日	レクダンス会	レクダンス教室	25人
4月8日	ソーシャルダンス会	ソーシャルダンス教室	16人
6月6日	レクダンス会	レクダンス教室	28人
6月8日	浪江町陸上クラブ	スポーツ講演会	60人
6月10日	ソーシャルダンス会	ソーシャルダンス教室	13人
6月21日	むつみ会	書道教室	10人
7月10日	フラダンス会	フラダンス教室	29人
8月20日	旧平石小学校仮設住宅	七宝焼き・ベネチアンガラス教室	15人
8月20日	絵手紙サークル	絵手紙教室	10人
9月15日	仲良し会	介護予防教室	19人
10月21日	仲良し会	介護予防教室	19人
11月19日	絵手紙サークル	絵手紙教室	10人
11月20日	手づくり教室	ハワイアンキルト教室	10人
12月8日	手づくり教室	ハワイアンキルト教室	10人
12月23日	心豊かな会	書道教室	10人
1月12日	木彫教室	木彫教室	12人
1月15日	フラワーアレンジメント教室	フラワーアレンジメント教室	15人
1月15日	クラフト教室	クラフト教室	15人
1月20日	押し花教室	押し花教室	15人
2月5日	浪江小学校(生涯学習推進事業)	思春期の悩み対応	14人
2月9日	木彫教室	木彫教室	12人
2月9日	俺達の料理教室	食育講話	12人
2月12日	フラワーアレンジメント教室	フラワーアレンジメント教室	15人
2月19日	押し花教室	押し花教室	15人
2月20日	俺達の料理教室	男の料理教室	10人
2月26日	クラフト教室	クラフト教室	15人
3月24日	心豊かな会	書道教室	10人

## 10. 教育費

### ◆郷土芸能復興支援事業（震災関連事業）

（教育委員会事務局）

科目 10 - 5 - 4（決算書183頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
1,821,435			1,821,435

東日本大震災の影響により郷土芸能の継承が難しくなっているため、各地区の芸能保存会に対し、用具の新調・修理や交通費等の経費の補助を行った。活動が困難な団体については、用具類を預かり保管を実施した。保管場所も一部改修工事を行い環境改善を図った。

その他、国・県・財団等の補助事業を活用し支援を行った。また、文化庁・文化芸術振興事業を活用したDVDによる映像の記録保存を実施し、関係者のワークショップ開催、旅費等の助成を行った。

#### ○本事業における採択団体数

- 5 団体 南津島郷土芸能保存会（田植踊り）  
室原郷土芸能保存会（田植踊り）  
請戸芸能保存会（田植踊り）  
上立野芸能保存会（神楽）  
浪江町相馬流れ山踊保存会

#### ○文化庁・文化芸術振興事業(映像記録保存)

室原郷土芸能保存会（神楽、田植踊り）※経費の一部を助成

## 10. 教育費

### ◆図書館の運営

(教育委員会事務局)

科目 10 - 5 - 5 (決算書183頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
4,298,211			4,298,211

平成24年度に福島市笹谷地内において「浪江inライブラリー きぼう」(仮設浪江町図書館)を開設し、引き続き避難中の町民の交流、情報提供の場として活用した。

- 登録者数 144名
- 利用者数 4,614名

### ◆保健体育事業

(教育委員会事務局)

科目 10 - 6 - 1 (決算書185頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
9,101,646	7,184,266		1,917,380

スポーツの振興は、明るく豊かで活力に満ちた社会を形成する上で不可欠であり、避難先においても町民の誰もが身近にスポーツを親しめる生涯スポーツ社会の実現を図った。

現在、選手たちが離れ離れに避難し満足な練習もできない中で一生懸命戦い、町民に元気を与えることができた。

また、避難生活を続ける町民の心と体の健康を保持するために、町長杯を5種目開催し、町民の再会・交流の機会を提供した。

# 10. 教育費

大会名	大会日	場所	参加者	備考
今井正人選手の 講演会	6月8日	浪江町役場 二本松事務所	60人	
双葉郡町村対抗交 流野球大会	7月27日	楢葉町 総合グラウンド	8町村	準優勝
県民スポーツ大会 壮年ソフトボール	8月3日	相馬光陽ソフト ボール場	7市町村	1回戦敗退 (7-8 対双葉町)
市町村対抗野球大 会出場	9月13日	開成山野球場	59市町村	開会式
	9月14日	しらさわグリー ンパーク		2回戦敗退 (0-1 対矢吹町)
市町村対抗ソフト ボール大会出場	10月18日	相馬光陽ソフト ボール場	49市町村	開会式
	10月19日			2回戦敗退 (1-2 対塙町)
ふくしま駅伝	11月15日	白河市 中央体育館	59市町村	開会式
	11月16日	白河市から 福島市		全体29位 (町の部11位)
町長杯 パークゴルフ大会	5月24日	二本松市	87人	
	10月25日	日山パークゴルフ場	77人	
町長杯 ソフトボール大会	9月27日	本宮市 白沢運動場	118人	
町長杯 グラウンドゴルフ大会	10月21日	二本松市 城山グラウンド	62人	
町長杯 ゲートボール大会	6月26日	二本松市郭内	21人	
	9月30日	屋内ゲートボール場	25人	
町長杯 家庭婦人 バレーボール大会	10月11日	本宮市 白沢体育館	56人	

## 1 1. 災害復旧費

---

### ◆公共土木施設災害復旧事業（震災関連事業）

（復旧事業課）

科目 1 1 - 1 - 1 （決算書 1 8 9 頁）

事業費 （円）	左の財源内訳（円）		
	国県支出金	特定財源	一般財源
55,209,600	35,564,000		19,645,600

東北地方太平洋沖地震により被災した町道の復旧工事を実施した。

○道路災害復旧工事 補助 5 箇所 54,169 千円

単独 1 箇所 1,040 千円

## 特別会計の状況

### 文化及びスポーツ振興育成事業特別会計(教育委員会事務局)

(決算書194頁)

事業費 (円)	左の財源内訳(円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
620,000		620,000	

浪江町文化及びスポーツ振興基金を活用し、文化及びスポーツ活動の振興と育成を図るため活動団体等へ助成金を交付した。

区 分	事 業 名	件 数 (件)	助 成 額 (円)
スポーツ事業	全国大会	9	320,000
	東北大会	4	160,000
	スポーツ大会開催事業	3	90,000
文化事業	成果発表事業	1	50,000
	計	17	620,000

## 特別会計の状況

### 国民健康保険事業特別会計（健康保険課）

（決算書199頁）

浪江町における平成26年度の国民健康保険の加入状況及び国民健康保険事業特別会計の歳入歳出の状況は、次表のとおりである。

平成26年度末現在、本町における国民健康保険の加入世帯数及び被保険者（加入者）数は、それぞれ4,210世帯、8,171名で、町の総世帯数の59.1%、人口の43.0%を占めるところとなっている。東日本大震災後は、大幅な増加傾向にあったが、近年は、町の総世帯数及び人口の減少に比例して減少傾向にあり、対前年度比では、それぞれ10世帯（0.2%）、78名（0.9%）の減となっている。

また、財政面では、平成26年度も、東日本大震災による避難に伴い、国保税及び医療費一部負担金の免除措置を継続することになり、保険給付費は、2,929,024,611円で、対前年比325,759,574円（10.0%）の減となった。これら免除措置に対する国庫からの助成措置の継続や種々の補助金、交付金等の活用により保険運営に必要な財源を確保し、安定した財政運営を図ることができた。

○国保加入状況（平成27年3月31日現在）

（単位：世帯、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
世 帯 数	7,119		7,203		△84	△1.2
加 入 世 帯 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	4,210	59.1	4,220	58.6	△10	△0.2
	一般被保険者		4,015		42	1.0
	退職被保険者		205		△52	△25.4

（単位：人、%）

区 分	平成26年度		平成25年度		比較増減	
人 口	18,982		19,275		△293	△1.5
加 入 者 数	加入数	加入率	加入数	加入率	増減数	増減率
	8,171	43.0	8,249	42.8	△78	△0.9
	一般被保険者		7,967		△5	△0.1
	退職被保険者		282		△73	△25.9



## 特別会計の状況

### ○歳入歳出の状況

#### [歳入]

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
国民健康保険税	7,871,459	0.2	52,280,111	0.9	△44,408,652	△84.9
一般被保険者	7,776,227	/	51,445,696	/	△43,669,469	△84.9
退職被保険者	95,232	/	834,415	/	△739,183	△88.6
使用料及び手数料	42,800	0.0	191,000	0.0	△148,200	△77.6
国庫支出金	2,939,313,846	58.1	2,990,289,292	53.9	△50,975,446	△1.7
療養給付費等交付金	148,288,000	2.9	220,032,000	4.0	△71,744,000	△32.6
前期高齢者交付金	403,144,176	8.0	372,727,179	6.7	30,416,997	8.2
県支出金	227,415,304	4.5	233,913,333	4.2	△6,498,029	△2.8
共同事業交付金	416,688,211	8.2	441,987,799	8.0	△25,299,588	△5.7
財産収入	249,744	0.0	194,416	0.0	55,328	28.5
繰入金	195,136,286	3.9	194,024,491	3.5	1,111,795	0.6
繰越金	712,206,907	14.1	1,040,327,057	18.8	△328,120,150	△31.5
諸収入	7,586,108	0.1	1,258,335	0.0	6,327,773	502.9
歳入合計	5,057,942,841	100.0	5,547,225,013	100.0	△489,282,172	△8.8

#### [歳出]

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
	金額	割合	金額	割合	増減額	増減率
総務費	60,681,949	1.4	52,277,942	1.1	8,404,007	16.1
保険給付費	2,929,024,611	66.3	3,254,784,185	67.3	△325,759,574	△10.0
1人当たり	358,466	/	394,567	/	△36,101	△9.1
後期高齢者支援金	510,362,645	11.5	415,874,502	8.6	94,488,143	22.7
前期高齢者納付金	440,880	0.0	465,825	0.0	△24,945	△5.4
老人保健拠出金	12,810	0.0	13,725	0.0	△915	△6.7
介護納付金	246,655,484	5.6	230,160,833	4.8	16,494,651	7.2
共同事業拠出金	398,805,780	9.0	338,421,755	7.0	60,384,025	17.8
保健事業費	14,353,808	0.3	13,583,565	0.3	770,243	5.7
基金積立金	137,083,744	3.1	400,196,000	8.3	△263,112,256	△65.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	122,825,575	2.8	129,239,774	2.6	△6,414,199	△5.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	4,420,247,286	100.0	4,835,018,106	100.0	△414,770,820	△8.6

## 特別会計の状況

### ◆医療費適正化事業

科目 1 - 1 - 1 (決算書 211 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
5,642,664			5,642,664

レセプト点検委託事業により、次表のとおり二次点検結果による再審査の申し立てを行い、医療費の適正化を図った。また、疾病統計調査委託事業により、疾病統計データを活用して疾病の予防等を図り、医療費の縮小に努めた。

#### ○レセプトの二次点検による再審査状況

申立件数	査定	
	件数	点数
2,331 件	939 件	405,236 点

### ◆医療給付 (高額療養費を含む)

科目 2 - 2 - 1 ~ 2 - 2 - 4 (決算書 213 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,906,778,497	1,473,179,456	969,620,387	463,978,654

次表のとおり医療給付を行い、被保険者の健康の保持増進を図った。

また、医療費が一定額以上の高額となった被保険者に対しては、高額療養費を支給し、医療費負担の軽減を図った。

# 特別会計の状況

## ○医療給付の状況

(単位：円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減		
		日数	給付額	日数	給付額	増減額	増減率	
一般 被 保 険 者	療 養 の 給 付 等	入 院	32,061	831,721,985	33,726	916,998,030	△85,276,045	△9.3
		入 院 外	131,980	975,146,851	145,581	1,048,462,985	△73,316,134	△7.0
		歯 科	33,116	234,335,688	39,934	284,723,471	△50,387,783	△17.7
		調 剤	(64,375 枚)	676,467,694	(69,937 枚)	719,298,377	△42,830,683	△6.0
		食事療養	(79,666 回)	36,515,494	(89,905 回)	40,828,410	△4,312,916	△10.6
		訪問看護	371	4,128,595	448	5,390,395	△1,261,800	△23.4
		概算請求分	-	0	-	246,254	△245,866	皆減
		計		2,758,316,307		3,015,947,922	△257,631,615	△8.5
	療 養 費	(3,015 件)	21,503,128	( 2,944 件)	21,551,123	△47,995	△0.2	
	一 部 負 担 金 還	(14 件)	222,006	( 19 件)	198,053	23,953	12.1	
	移 送 費	0	0	0	0	0	-	
	小 計		2,780,041,441		3,037,697,098	△257,655,657	△8.5	
	退 職 被 保 険 者	療 養 の 給 付 等	入 院	1,160	34,937,089	1,337	59,370,523	△24,433,434
入 院 外			4,686	45,837,582	5,574	70,782,279	△24,944,697	△35.2
歯 科			1,366	9275,320	1,509	16,097,408	△6,822,088	△42.4
調 剤			(2,168 枚)	24,955,496	( 2,509 枚)	36,206,332	△11,250,836	△31.1
食事療養			(3,300 回)	1,556,612	( 3,198 回)	2,316,986	△760,374	△32.8
訪問看護			0	0	0	0	0	-
概算請求分			-	0	-	18,977	△18,977	皆減
計				116,562,099		184,792,505	△68,230,406	△36.9
療 養 費		(115 件)	693,099	(123 件)	908,078	△214,979	△23.7	
一 部 負 担 金 還		(0 件)	0	( 0 件)	0	0	-	
移 送 費	0	0	0	0	0	-		
小 計		117,225,198		185,700,583	△68,445,385	△36.9		
審 査 手 数 料		8,239,662		8,808,585	△568,923	△6.5		
合 計		2,905,536,301		3,232,206,266	△326,669,965	△10.1		

備考 療養の給付等の診療報酬レセプト件数は、一般分で 148,063 件（前年度 147,649 件）、退職分で 5,163 件（前年度 7,306 件）である。

## 特別会計の状況

### ○高額療養費の状況

(単位:件、円、%)

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		比較増減	
		件数	金額	件数	金額	金額	増減率
一 般 分	高 額 療 養 費	12	1,242,196	8	304,343	937,853	308.2
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	12	1,242,196	8	304,343	937,853	308.2
退 職 分	高 額 療 養 費	0	0	1	43,236	△43,236	皆減
	高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	-
	計	0	0	1	43,236	△43,236	皆減
合 計		12	1,242,196	9	347,579	894,617	257.4

### ◆その他の保険給付

科目 2 - 4 - 1 ~ 2 - 5 - 1 (決算書 217 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
出 産 育 児 諸 費	20,346,114		13,720,000	6,626,114
葬 祭 費	1,900,000			1,900,000
計	22,246,114		13,720,000	8,526,114

次のとおり出産育児一時金の支給を行い、子育て世帯の負担軽減を図るとともに、葬祭費の支給を行い、葬祭を行う方の負担の軽減を図った。

#### ○出産育児一時金の支給状況

- ・支給金額 出産1件につき420,000円
- ・支給対象件数 49件(前年度 47件)

#### ○葬祭費の支給状況

- ・支給金額 死亡1件につき50,000円
- ・支給件数 38件(前年度 55件)

## 特別会計の状況

### 【後期高齢者支援金】

科目 3 - 1 - 1 ~ 3 - 1 - 2 (決算書 217 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
510,362,645	248,309,344		262,053,301

この支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

### 【介護納付金】

科目 6 - 1 - 1 (決算書 219 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
246,655,484	115,068,754		131,586,730

この納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付することにより介護保険制度の円滑な運営を図った。

### 【共同事業拠出金】

科目 7 - 1 - 1 ~ 7 - 1 - 2 (決算書 219 頁)

区 分	事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
		国県支出金	特定財源	一般財源
高額医療費拠出金	81,453,170	40,726,584		40,726,586
保険財政共同安定化事業拠出金	317,352,610			317,352,610
計	398,805,780	40,726,584		358,079,196

高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業は、福島県国民健康保険団体連合会が行う事業であり、上記拠出により、高額レセプトが発生した場合には交付金の交付を受けられる仕組みとなっており、これにより国保財政運営の安定が図られている。

なお、浪江町では、上記拠出に対し、福島県国民健康保険団体連合会より高額医療費共同事業交付金 58,148,146 円、保険財政共同安定化事業交付金 358,540,065 円の交付を受けている。

## 特別会計の状況

### 【特定健康診査等事業】

科目 8 - 2 - 1 ~ 8 - 2 - 2 (決算書 221 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,353,808	8,572,000	3,306,000	2,475,808

特定健康診査は、一般には「メタボ健診」といわれるもので、次のとおりこれを実施し、被保険者の生活習慣病の予防に努めた。

#### ○特定健診の実施（受診）状況

(単位：人、%)

	平成 26 年度	平成 25 年度
対象者数	5,626	5,562
受診者数	2,408	2,331
受診率	42.8	41.9

注 40 歳から 74 歳までの被保険者を対象としている。

## 特別会計の状況

### 国保直営診療施設事業特別会計（津島診療所）

（決算書226頁）

当診療所は、津島地区唯一の医療保険施設であったが、平成23年3月11日の東日本大震災及び原発事故により診療所を順次移動し、平成23年9月15日から二本松市安達運動場仮設住宅敷地内に仮設診療所を開所し、避難された町民の方々の健康管理を行うため診療を開始した。

診療にあたっては、関根所長ほか浪江町内で開業されていた医師4名及び常勤医1名と非常勤医3名の協力を得、掛かりつけ医による継続した診療と、町民に根ざした診療を行っている。また、福島県立医科大学整形外科及び独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)より週1回医師の派遣を得て診療を行った。

診療状況は、1日約50人で、高齢者の受診が多く震災前と比べ糖尿病や生活習慣病等の治療に訪れる患者が増加しており、避難生活の長期化により生活不活発病や認知症の発症や介護認定者の増加の傾向にある。

また、放射線に関する健康診査として、継続して震災当時40歳以下の方を対象に甲状腺の検査を実施し、全体で27名の検査を行った。

平成26年度は、医師臨床研修のため4名の研修医を受け入れ研修を実施した。

歯科診療については、施設設備等も整わない状況から平成23年度より休止している。

平成26年度決算における歳入については、合計306,938,995円で対前年比25,153,961円(8.9%)の増となった。

また、歳出においては、合計236,759,652円で対前年比20,161,266円(9.3%)の増となった。

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

(単位：円、%)

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B	増減率
診 療 収 入	127,484,159	139,384,303	△11,900,144	△8.5
使用料及び手数料	4,983,476	4,369,100	614,376	14.1
県 支 出 金	9,999,000	13,681,000	△3,682,000	△26.9
寄 附 金	0	148,000	△148,000	皆減
繰 入 金	98,673,000	71,116,000	27,557,000	38.7
繰 越 金	65,186,648	52,779,649	12,406,999	23.5
諸 収 入	612,712	306,982	305,730	99.6
歳 入 合 計	306,938,995	281,785,034	25,153,961	8.9

## 特別会計の状況

【歳出】

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増 減 A - B	増減率
総 務 費	132,955,488	103,258,733	29,696,755	28.8
医 業 費	73,804,164	83,339,653	△9,535,489	△11.4
繰 出 金	30,000,000	30,000,000	0	-
歳 出 合 計	236,759,652	216,598,386	20,161,266	9.3

○診療状況

(単位：件、人、円)

項 目		平成 26 年度	平成 25 年度	
外 来	国民健康保険分	件 数	3,495	3,796
		延 人 数	4,495	4,877
		診療収入	43,071,525	48,032,456
	社会保険分	件 数	1,504	1,861
		延 人 数	1,776	2,077
		診療収入	17,432,339	19,323,729
	後期高齢者分	件 数	3,263	3,465
		延 人 数	5,111	5,364
		診療収入	61,799,895	64,515,233
	そ の 他 分	件 数	8	6
		延 人 数	5	3
		診療収入	1,156,622	1,434,627
	計	件 数	8,270	9,128
		延 人 数	11,387	12,321
		診療収入	123,460,381	133,306,045
諸 検 査 等	診療収入	4,023,778	6,078,258	
診 療 収 入 金 額 合 計		127,484,159	139,384,303	



## 特別会計の状況

### 公共下水道事業特別会計（復旧事業課）

（決算書239頁）

東日本大震災により被災した浪江浄化センター及び下水道管渠の復旧工事に着手した。

決算額は、歳入合計 558,387,384 円で前年と比較して 110,067,799 円(16.4%)の減、歳出合計 507,789,652 円で前年と比較して 153,991,819 円(23.2%)の減となった。

○ 歳入

（単位：千円、%）

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	16	2	14	700.0
国庫支出金	63,521	6,038	57,483	952.0
県支出金	0	0	0	0.0
繰入金	429,065	426,000	3,065	0.7
繰越金	6,674	8,416	△1,742	△20.6
諸収入	59,086	128,798	△69,712	△54.1
町債	0	99,200	△99,200	—
財産収入	25	1	24	2,400.0
合 計	558,387	668,455	△110,068	△16.4

※諸収入のうち、損害賠償逸失利益分 57,491,530 円を公共下水道事業基金へ積み立てた。

○ 歳出

（単位：千円、%）

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
公共下水道事業費	199,293	247,025	△47,732	△19.3
公債費	308,496	414,756	△106,260	△25.6
合 計	507,789	661,781	△153,992	△23.2

## 特別会計の状況

### ◆下水道災害復旧費委託料

科目 1-1-4 (決算書 247頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
108,428,000	55,574,000	0	52,854,000

公共下水道の復旧に向けて浪江浄化センター及び管渠の復旧に努めた。

- ・ 浪江浄化センター災害復旧委託 77,000 千円
- ・ 管渠調査測量設計委託 21,060 千円
- ・ 管渠積算等業務委託 10,368 千円

### ◆下水道災害復旧費工事請負費

科目 1-1-4 (決算書 247頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
8,590,000	5,729,000	0	2,861,000

東日本大震災により被災した管渠の復旧工事に着手した。

- ・ 公共下水道災害復旧工事 (1工区) 8,590 千円

## 特別会計の状況

### ○借入先別地方債の状況

(単位：千円、%)

区 分	25年度 末残高 (A)	26年度 発行額 (B)	26年度 償還元金 (C)	差引残高 A+B-C=D	割合
財 務 省	1,724,463	0	100,662	1,623,801	50.6
日 本 郵 政	190,069	0	11,807	178,262	5.5
地方公共団体金融機構	1,099,161	0	62,867	1,036,294	32.3
市 中 銀 行	442,453	0	69,766	372,687	11.6
合 計	3,456,146	0	245,102	3,211,044	100.0

### ○利率別地方債の状況

(単位：千円、%)

利 率	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超
財 務 省	361,199	658,275	210,969	259,490	133,868
日 本 郵 政	126,413	2,765	0	0	49,084
地方公共団体金融機構	149,313	521,729	252,484	112,768	0
市 中 銀 行	182,256	190,431	0	0	0
合 計	819,181	1,373,200	463,453	372,258	182,952
割 合	25.5	42.8	14.4	11.6	5.7

## 特別会計の状況

### 農業集落排水事業特別会計（復旧事業課）

（決算書257頁）

東日本大震災により被災した高瀬浄化センターの復旧及び管渠の被害調査を行った。

決算額は、歳入合計 75,058,848 円で前年と比較して 13,857,062 円（15.5%）の減、歳出合計 72,461,883 円で前年と比較して 15,539,658 円（17.6%）の減となった。

#### ○ 歳 入 （単位：千円、%）

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0	0	0.0
使用料及び手数料	0	0	0	0.0
財 産 収 入	1	0	1	—
繰 入 金	42,256	22,000	20,256	92.1
繰 越 金	914	4,282	△3,368	△78.6
諸 収 入	1,972	5,133	△3,161	△61.5
国 庫 支 出 金	29,916	0	29,916	—
町 債	0	57,500	△57,500	—
合 計	75,058	88,915	△13,857	△15.5

※諸収入のうち、損害賠償逸失利益分 1,970,795 円を農業集落排水事業基金へ積み立てた。

#### ○ 歳 出 （単位：千円、%）

項 目	平成 26 年度	平成 25 年度	増減額	増減率
農業集落排水道事業費	50,496	7,364	43,132	585.7
公 債 費	21,965	80,637	△58,672	△72.7
合 計	72,461	88,001	△15,540	△17.6

## 特別会計の状況

### ◆農業集落排水災害復旧費

科目 1-1-3 (決算書261頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
38,065,334	29,916,000	0	8,149,334

農業集落排水の復旧に向けて高瀬浄化センターの復旧及び管渠の被災調査を実施した。

- ・高瀬浄化センター災害復旧工事 29,916 千円
- ・管渠調査測量設計委託 3,348 千円
- ・管渠積算等業務委託 4,644 千円

### ○地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

区 分	25年度 末残高 A	26年度 発行額 B	26年度 償還元金 C	差引残高 A+B-C D	Dの利率別内訳	
					4.0% 以下	4.0% 超
財 務 省	126,330	0	9,613	116,717	49,037	67,680
地方公共団体金融機構	4,574	0	558	4,016	4,016	0
市 中 銀 行	54,365	0	6,285	48,080	48,080	0
合 計	185,269	0	16,456	168,813	101,133	67,680

## 特別会計の状況

### 介護保険事業特別会計（介護福祉課）

（決算書266頁）

平成26年度介護保険事業特別会計決算額は、歳入2,787,613,776円、歳出2,654,552,128円で、前年度と比較して、歳入が149,971,987円（5.7%）の増額、歳出が321,555,643円（13.8%）の増額となった。

歳出の主なものは保険給付費2,049,225,217円（前年度1,940,903,272円）で、前年度と比較して5.6%の増となった。なお、介護保険サービスの利用者負担については免除となっており、特例補助金により諸支出金として負担した。

#### ○歳入歳出の状況

##### 【歳入】

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	0	0	-
国 庫 支 出 金	1,181,687,906	1,234,107,241	△52,419,335	△4.2
支 払 基 金 交 付 金	587,525,000	563,967,000	23,558,000	4.2
県 支 出 金	320,800,671	324,749,832	△3,949,161	△1.2
財 産 収 入	32,772	17,506	15,266	87.2
繰 入 金	374,644,000	321,517,000	53,127,000	16.5
繰 越 金	304,645,304	177,239,178	127,406,126	71.9
諸 収 入	18,278,123	16,044,032	2,234,091	13.9
歳 入 合 計	2,787,613,776	2,637,641,789	149,971,987	5.7

##### 【歳出】

（単位：円、%）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	79,706,841	55,792,681	23,914,160	42.9
保 険 給 付 費	2,049,225,217	1,940,903,272	108,321,945	5.6
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	13,726,432	12,145,855	1,580,577	13.0
諸 支 出 金	466,878,097	324,152,113	142,725,984	44.0
基 金 積 立 金	45,015,541	2,564	45,012,977	1755576.3
歳 出 合 計	2,654,552,128	2,332,996,485	321,555,643	13.8

## 特別会計の状況

### ◆介護保険審査会

科目 1 - 3 - 1 ~ 1 - 3 - 2 (決算書 274 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
14,416,402			14,416,402

介護認定審査業務については、「双葉地方広域市町村圏組合介護認定審査会」において、双葉郡 8 町村の審査判定業務を行っている。平成 26 年度は、新規認定等 103 回の審査会を開催し、3,739 件（うち浪江町分 1,036 件）の審査判定を行った。

その他、県外等の避難者については、原発避難者特例法により、避難先の市町村で認定事務を行った。

#### ○認定者の状況

(単位：人、%)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（要支援）認定者数	1,395	1,371	24	1.8
要 支 援 1	172	193	△21	△10.9
要 支 援 2	220	211	9	4.3
要 介 護 1	276	315	△39	△12.4
要 介 護 2	280	239	41	17.2
要 介 護 3	164	152	12	7.9
要 介 護 4	152	135	17	12.6
要 介 護 5	131	126	5	4.0

※認定者数については、各年度末分

## 特別会計の状況

### ◆介護保険給付事業

科目 2 - 1 - 1 ~ 2 - 6 - 1 (決算書 276 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
2,049,225,217	1,793,072,065		256,153,152

高齢者人口の増加や東日本大震災による避難の長期化により、要介護（要支援）認定者が増加し、それとともに介護サービス利用者も増え、介護保険給付費が増加している。特に、避難の長期化による健康の悪化を防ぐため、居宅サービスの利用者が増えている。

○被保険者の状況 (単位：人、%)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増 減 A - B	増減率
第 1 号被保険者数	5,630	5,489	141	2.6
65 歳以上～75 歳未満	2,605	2,484	121	4.9
75 歳以上～	3,025	3,005	20	0.7

※被保険者数については、各年度末分

○受給者の状況 (単位：人、%)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増 減 A - B	増減率
要介護（支援） サービス受給者数	1,170	1,107	63	5.7
うち居宅サービス	923	847	76	9.0
うち施設サービス	247	260	△13	△5.0

※受給者数については、各年度末審査決定分



## 特別会計の状況

### ○介護サービス別保険給付の状況

(単位：円、%)

区 分	平成 26 年度 A	平成 25 年度 B	増 減 A－B	増減率
介護サービス等諸費	1,810,586,211	1,712,004,891	98,581,320	5.8
・ 居宅介護	801,801,321	691,922,204	109,879,117	15.9
・ 地域密着型	137,146,987	131,340,818	5,806,169	4.4
・ 施設介護	778,866,775	805,630,307	△26,763,532	△3.3
・ 福祉用具購入費	2,678,915	2,610,258	68,657	2.6
・ 住宅改修費	2,542,560	1,948,502	594,058	30.5
・ 計画給付費	87,549,653	78,552,802	8,996,851	11.5
・ 概算請求分	0	0	0	—
介護予防サービス等諸費	129,688,745	125,996,188	3,692,557	2.9
・ 予防サービス	111,562,758	109,007,073	2,555,685	2.3
・ 地域密着型予防	4,206,609	2,527,362	1,679,247	66.4
・ 福祉用具購入費	582,231	721,287	△139,056	△19.3
・ 住宅改修費	268,743	1,036,354	△767,611	△74.1
・ 計画給付費	13,068,404	12,704,112	364,292	2.9
高額・高額合算サービス等費	1,819	862,480	△860,661	△99.8
・ 高額介護	1,819	862,480	△860,661	△99.8
・ 高額介護予防	0	0	0	—
・ 高額医療合算	0	0	0	—
特定入所者介護サービス等費	107,118,278	99,644,496	7,473,782	7.5
・ 特定入所者介護	106,412,565	98,982,956	7,429,609	7.5
・ 特定入所者予防	705,713	661,540	44,173	6.7
審査手数料	1,830,164	2,395,217	△565,053	△23.6
介護給付費合計	2,049,225,217	1,940,903,272	108,321,945	5.6

## 特別会計の状況

### ◆地域支援事業

科目 4 - 1 - 1 ~ 4 - 2 - 2 (決算書 280 頁)

事業費 (円)	左の財源内訳 (円)		
	国県支出金	特定財源	一般財源
13,726,432	9,836,014	737,000	3,153,418

高齢者の心身の健康の保持と生活の安定のため、適切な保険・医療・福祉サービスが提供されるよう包括的に支援した。

東日本大震災以前は、地域包括支援センター事業については、事業所委託により実施していたが、平成 23 年度より町直営として実施している。

#### ○主な事業

介護予防ケアマネジメント事業		508 件	
総合相談事業		2,490 件	
権利擁護事業		101 件	
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (認定調査)		62 件	
認知症サポーター養成講座	7 回開催	受講者	132 名
介護者のつどい	9 回開催	参加者	89 名
介護支援専門員連絡会	12 回開催	参加者	108 名

## 特別会計の状況

### 後期高齢者医療特別会計（健康保険課）

（決算書294頁）

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75歳以上の方（65歳以上で一定の障害のある方を含む。）を対象とした医療制度で、県内各市町村で構成される福島県後期高齢者医療広域連合によって運営されており、浪江町は、その構成員として保険料の徴収と申請受付等の窓口業務を担った。

なお、東日本大震災後の本町については、国民健康保険と同様、医療費の一部負担金免除と併せて保険料も免除となっており、保険料の徴収については発生していない。

○被保険者数 3,137名（平成27年3月末現在）

○歳入歳出の状況

【歳入】

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B	増減率
保 険 料	0	0	0	-
使用料及び手数料	0	0	0	-
繰 入 金	61,901,654	58,342,958	3,558,696	6.1
繰 越 金	2,326,150	1,100,343	1,225,807	111.4
諸 収 入	44,475,126	1,481,816	42,993,310	2901.4
歳 入 合 計	108,702,930	60,925,117	47,777,813	78.4

【歳出】

（単位：円、％）

区 分	平成26年度 A	平成25年度 B	増 減 A-B	増減率
総 務 費	4,364,169	4,388,909	△24,740	△0.6
広域連合納付金	57,382,654	54,185,958	3,196,696	5.9
諸 支 出 金	0	24,100	△24,100	皆減
歳 出 合 計	61,746,823	58,598,967	3,147,856	5.4

